

(案)

平成 2 8 年度

山口県教育委員会の点検・評価報告書

(平成 2 7 年度実施分)

平成 2 8 年 8 月

山口県教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆山口県教育委員会の活動状況に係る点検・評価	2
◆山口県教育委員会の事務事業の実施状況に係る点検・評価	10
◆評価結果の一覧	13

<施策の評価結果>

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

1 キャリア教育の推進	16
2 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実	16
3 学習指導の改善・充実	17
4 国際教育の推進	18
5 読書活動の充実	19
6 学校における人権教育の推進	19
7 体力向上の推進	20
8 食育の推進	21
9 健康教育の推進	21
10 特別支援教育の推進	22
11 幼児期における取組の充実	23
12 少人数教育の推進	24
13 生徒指導・相談体制の充実	24
14 進路指導の充実	25
15 社会教育施設等を活用した教育の充実	26

(2) 質の高い教育環境づくりの推進	
16 教育施設・設備の整備、教育環境の向上	26
17 学校安全の推進	27
18 教職員の資質能力の向上	28
19 学校運営の活性化	29
20 校種間連携・一貫教育の推進	30
21 県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり	30
22 私学の振興	31
23 修学支援の充実	31

(3) 生涯にわたる県民総参加の教育の推進	
24 家庭教育支援の充実	32
25 地域と学校が連携した子どもの育成	32
26 生涯学習の推進	33
27 地域社会における人権教育の推進	34
28 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	34
29 文化財の保護と活用	35
30 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	35

＜緊急・重点プロジェクトの評価結果＞

(1) 地域ぐるみの教育推進プロジェクト	37
(2) 確かな学力育成プロジェクト	38
(3) 豊かな心育成プロジェクト	39
(4) 子ども元気創造プロジェクト	40
(5) グローバル人材育成プロジェクト	41
(6) ものづくり人材育成プロジェクト	42
(7) 魅力ある学校づくりプロジェクト	43
(8) 安心・安全な学校づくりプロジェクト	44
(9) 教職員人材育成プロジェクト	45
(10) 世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト	46

◆主な推進指標の到達状況	47
--------------	----

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）第26条の規定により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行（以下「事務事業」という。）の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、報告書を作成し、議会に提出の上、公表することとされている。

山口県教育委員会は、法の趣旨を踏まえ、点検・評価を行い、その結果を公表することで、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすこととする。

2 点検・評価の対象

(1) 山口県教育委員会の活動状況

(2) 山口県教育委員会の事務事業の実施状況

※「山口県教育振興基本計画」の施策体系に基づき、点検・評価を実施

<参考：根拠条文>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議等の開催状況

山口県教育委員会は、平成27年度に教育委員会会議を12回開催し、議案66件、協議事項9件、報告事項38件の審議等を行った。

【教育委員会会議等の開催状況】

回	開催月日	定例会	臨時会	協議会等	議案	協議事項	報告事項	備考
1	平成27年4月20日(月)	○			2		2	
2	平成27年5月21日(木)	○			5		4	
3	平成27年6月18日(木)	○			6	2	4	
4	平成27年7月23日(木)	○					3	
5	平成27年8月20日(木)	○			3	2		
6	平成27年9月17日(木)	○			6	2	6	
7	平成27年10月28日(水)	○			6		6	移動教育委員会
8	平成27年11月26日(木)	○			11	2	3	
9	平成27年12月24日(木)	○				1	2	
10	平成28年1月21日(木)	○			1		2	
11	平成28年2月18日(木)	○			12			
12	平成28年3月23日(水)	○			14		6	
合計			12		66	9	38	

【移動教育委員会の開催（平成27年10月教育委員会会議）】

山口県教育委員会は、平成16年から毎年、通常、県庁内で行う教育委員会会議を県内各市町に出向いて行う移動教育委員会として開催し、議案の審議の他、地域の教育関係者との意見交換を行い、県民の方々から地域の声を直接聴くとともに、教育委員会への理解を深めていただいている。

平成27年度は以下のとおり長門市で開催した。

○開催月日	平成27年10月28日(水)
○場 所	ルネッサながと(長門市仙崎818番地1)
○内 容	議 案 6件 報告事項 6件 意見交換 1件 意見交換テーマ 『インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について』

(2) 意見交換の実施

ア 教育委員会会議における意見交換

教育委員の教育課題への認識を深めるとともに、教育委員の意見を課題解決に反映させるため、定例の教育委員会会議において重要な教育課題について、意見交換を行った。

【意見交換の実施状況】

回	開催月日	意見交換テーマ	備考
1	平成27年5月21日(木)	専門高校等における職業教育の充実及び県内就職推進に係る取組について	
2	平成27年6月18日(木)	家庭教育支援の充実について	
3	平成27年8月20日(木)	児童生徒のインターネットの適切な利用について	
4	平成27年10月28(水)	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について	移動教育委員会会議
5	平成27年11月26日(木)	世界スカウトジャンボリーの成果を活かした本県教育振興の取組について	
6	平成27年12月24日(木)	教員採用候補者選考試験における志願者確保と実践的指導力を有する教員志願者養成のための取組について	
7	平成28年1月21日(木)	運動習慣の二極化解消に向けた取組について	

《教育委員の主な意見》

◆第1回意見交換

テーマ『専門高校等における職業教育の充実及び県内就職推進に係る取組について』

- 山口県に若い人が定着するように、県内の多くの優良な企業の魅力を伝えていきながら、高校生の県内就職への取組を推進していくことについて言及した。
- 一次産業への就職支援の必要性や、高校生が県外に転出した後に、山口県に戻ってきて就職できるような地域づくりを進める必要があることについて言及した。
- 3年間での離職率の原因分析や、離職後のフォローとして、次の就職時におけるミスマッチの減少へ向けた職業教育の取組の必要性について言及した。

◆第2回意見交換

テーマ『家庭教育支援の充実について』

- 中学校区に整備されている地域協育ネットについて、将来的に取組を継続していくために、取組の核となるコーディネーターの人材育成が大事であることについて言及した。
- 女性の社会進出に伴い、家庭運営の態様も様々であるため、子育てや家庭の仕事を男女ともに協力しながら行っていくことが必要であること。そのため、子どもに身近である小中高の教員が子育てや家庭の仕事を率先して行うことが、将来的に子ども達への意識付けになることについて言及した。
- 家庭教育支援者の裾野の拡大として、家庭教育アドバイザーやリーダーの養成は重要であるが、養成後のフォローを行いアドバイザーの資質向上も重要であることについて言及した。

◆第3回意見交換

テーマ『児童生徒のインターネットの適切な利用について』

- インターネットの利用について、家庭により保護者の意識にも個人差があるため、子どもだけではなく保護者への啓発をしっかりと行う必要があることについて言

及した。

- 「インターネットKYT（危険予測トレーニング）」は啓発資料としてよいが、より理解しやすいように小学生向け、中高生向けにそれぞれ作成し使い分けるなどの工夫について提案した。
- 使い方をどうするのが問題であり、危険なサイトを閲覧できないようにフィルタリングサービスを活用するなどの対応も必要であることについて言及した。

◆第4回意見交換

テーマ『インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について』

- 特別支援教育には「共に生きる」という気持ちが必要であり、そのために障害がある者ない者の接触は重要であり、萩総合支援学校長門分教室のような取組を進めて行くことを希望すると言及した。
- 萩総合支援学校長門分教室のように、分教室を各地域に作ることで、子ども達が自分の住む地域での学習、仲間づくりができること、地域の中で生活できることが推進されることを希望すると言及した。
- 障害に対する理解がないと、地域の方々との交流及び共同学習が進まないため、学校運営協議会を通じた取組が重要であること。分教室がない地域もあるため、地域の行事を活用した取組等で理解を深めてはという提案を行った。

◆第5回意見交換

テーマ『世界スカウトジャンボリーの成果を活かした本県教育振興の取組について』

- 浅江中学校の視察を通じて、地域の方々のスカウトへの対応、おもてなし、英語の勉強等といった取組から、コミュニティ・スクールの推進が感じられると言及した。
- 中学生と各国のスカウトとの交流において、積極的にスカウトと話せない中学生が見られ、実体験不足なのではと感じた。今後、外国人の方と交流する機会があれば、もっと積極的に英語が話せるようになるのではと感じると言及した。
- ジャンボリーの経験を活かした進路実現、海外留学を考えている高校生がいることから、グローバル人材の育成に繋がる一つのきっかけとなったと考える。一過性のものに終わらせないで、各学校の今後の取組を期待すると言及した。

◆第6回意見交換

テーマ『教員採用候補者選考試験における志願者確保と実践的指導力を有する教員志願者養成のための取組について』

- 教員の資質向上の観点から、社会人特別選考やスポーツ・芸術特別選考などの特別選考について、採用枠の充実を検討することについて言及した。
- 子どもたちに関わる点で、人間性、コミュニケーション能力は重要であり、より優秀な人材を採用するため、採用試験における集団面接、個人面接等の工夫について言及した。
- 高校生のための教職セミナーについて、内容を工夫して対象者を中学生にも広げることで、早い段階からの将来的な教員の志望者の確保につなげてはという提案を行った。

◆第7回意見交換

テーマ『運動習慣の二極化解消に向けた取組について』

- 運動時間を増やすことについて、運動が好きな人は自分で行うが、好きでない人はどうすれば運動をするのかが課題であるため、運動が好きな子も嫌いな子も運動を行わせるような仕組みを学校が中心になって作るとよいのではという提案をした。
- 体育の授業における種目の選択肢が増えることで、好きな運動ができるようになるため、中学校や高校での授業にそういった内容を取り入れることで、自主的、継続的な運動につながるのではないかと言及した。
- 運動の習慣化のためには、運動を好きにさせる、運動の楽しさに触れさせる授業をするということが重要であり、言葉かけ、コーチングのあり方が大きな要素であることについて言及した。

イ 公安委員会との意見交換

教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

○開催月日 平成27年10月22日（木）

○テーマ『少年安全サポーターの活動について』

○主な意見

- ・一般の人は少年安全サポーターの活動を知らないと思われるので、活動の周知をより一層行う必要があると言及した。
- ・やまぐち型地域連携教育の中に少年安全サポーターが参画するにあたっては、その活動内容について関係者の理解が大切になるため、地域住民との会合を開くなど、その役割を理解してもらうための取組が必要であると言及した。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正（平成27年4月1日施行）に伴い、知事と教育委員会が協議・調整する場として総合教育会議が設置された。

総合教育会議において、知事は教育委員会と協議して、教育に関する総合的な施策の大綱を策定するとともに、教育に関する重点的な施策について協議することとなっている。

27年度には以下のとおり3回開催され、各委員が出席の上、協議を行った。

区分	開催月日	議事
第1回	平成27年5月12日（火）	・山口県総合教育会議について ・山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（山口県教育大綱）について
第2回	平成27年9月17日（木）	・山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について ・平成28年度における重点取組方針（案）について

第3回	平成28年2月18日（木）	・平成28年度の重点的な取組について
-----	---------------	--------------------

（４）県内視察

教育委員が学校現場等の実情を把握することで、教育課題の認識を深め、教育委員会会議における審議等の活性化を図ることを目的として、県内の学校等への視察を行った。

特に、本県において平成27年7月28日から8月8日までの12日間にわたり世界スカウトジャンボリーが開催されたことから、式典等の行事に出席するとともに、世界中から集まったスカウトたちが各市町を訪問し、地域住民や児童生徒と交流する「地域プログラム」への視察を行った。

【視察先一覧】

視察日	視察委員	視察先	備考
7月29日 （水）	山縣委員 岡野委員 宮部委員	きらら浜	世界スカウトジャンボリー開会式
8月2日 （日）	山縣委員 岡野委員 宮部委員	きらら浜	世界スカウトジャンボリーアリーナーショー
8月4日 （火）	石本委員	下関市 （勝山公民館）	世界スカウトジャンボリー地域プログラム （勝山中学校）
8月6日 （木）	山縣委員 岡野委員 中田委員 宮部委員	光市 （浅江中学校）	世界スカウトジャンボリー地域プログラム （浅江中学校、光市民ホール）
8月7日 （金）	岡野委員 中田委員 宮部委員	きらら浜	世界スカウトジャンボリー閉会式
10月28日 （水）	山縣委員 岡野委員 中田委員 宮部委員	長門市 （萩総合支援学校 長門分教室）	27年度に開校した長門分教室の視察

（５）会議等出席・開催

全国都道府県教育委員会連合会総会などの全国会議や、中国5県教育会委員全員協議会等の会議出席、県・市町教育委員会教育長・委員会等との会議開催を通じて、教育行政に関する様々な情報を収集し、他の教育委員と意見交換を行った。

ア 全国都道府県教育委員会連合会総会等の出席

都道府県教育委員会相互の連絡を密にし、相互に協力して教育行政の推進を図る全国都道府県教育委員会連合会による全国会議に教育長及び教育委員が出席した。また、第1回総会の分科会では「教員の資質向上について」、第2回総会の分科

会では「児童生徒の学力向上について」のテーマについて各県の出席者と意見交換を行った。

【出席会議一覧】

出席月日	会議名	開催場所
平成27年7月13日(月) ～ 平成27年7月14日(火)	全国都道府県教育委員会連合会平成27年度第1回総会等	広島県 (ANAクラウンプラザホテル)
平成28年2月1日(月) ～ 平成28年2月2日(火)	全国都道府県教育委員会連合会平成27年度第2回総会等	東京都 (ホテルグランドヒル市ヶ谷)

イ 中国五県教育委員会委員全員協議会の出席

毎年、中国五県の教育委員会が持ち回りにより、各県の教育委員が一堂に会し、様々な教育課題に関して協議する協議会を開催している。

平成27年度は島根県で開催され、分科会及び全体協議により意見交換を行った。

- 開催月日 平成27年1月27日(水)～28日(木)
- 場 所 サンラポーむらくも(島根県松江市殿町369)
- 分科会テーマ
 - 「教職員の多忙感解消に向けての取組について」
 - 「教職員の人材育成について」
 - 「特別支援学校高等部生徒の就職率向上を目指す取組の今後の課題について」
 - 「小学生の問題行動等に対する取組について」
- 全体協議テーマ
 - 「学力育成について」

ウ 県・市町教育委員会 教育長・委員会議等の開催

県、市町教育委員会委員を対象とする会議を開催し、県教委の重点取組事項の説明、研修等を通じて、県下の教育課題に関する相互の共通認識を深めるとともに、一層の連携強化を図った。

- 開催月日 平成27年4月15日(水)
- 場 所 セントコア山口
(山口市湯田温泉3丁目2-7)
- 会 議 名 県・市町教育委員会 教育長・委員会議
県・市町教育委員会 教育長・委員研修会議
- 講 演 『コミュニティ・スクールが「いい地域」をつくるのか、
「いい地域」がコミュニティ・スクールをつくるのか?』
- 事例発表 『3年後のわがまちの学校の姿は
～子どもも大人もイキイキとする学校づくりをめざして～』

(6) 情報発信

教育委員会会議の開催日時や議題等をホームページに掲載し、会議の開催を広く周知した。

移動教育委員会の開催や会議録、教育委員の名簿をホームページに掲載し、引き続き開かれた教育委員会を目指して、情報公開に努めた。

また、教育委員の学校視察や意見交換会などの活動状況をホームページに掲載し、教育委員の活動について情報発信を行った。

2 教育委員会の活動の総括

- 平成26年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地域の民意を代表する首長との連携強化等を目的とする教育委員会制度改革が行われた。
本県教委においては、これまで支障なく教育行政を運営してきたところであるが、早期に新制度に移行するため、平成27年4月1日の法施行に合わせて、新教育長が就任した。
- 平成27年4月からの新しい教育委員会制度のもと、本県教育の課題やあるべき姿を知事と教育委員会が共有しながら、より一層一体的な教育行政を推進するため「山口県総合教育会議」が設置され、同会議での知事との協議を踏まえ、同年10月に「山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定された。
- ホームページ等を利用し、教育委員会の活動を広く県民に周知するとともに、地域の方の声や教育現場の実態を把握し、教育行政に反映させるため、市町に出向き、県民の方々に参加していただく移動教育委員会を開催した。
また、教育委員が学校現場等の実情の把握、認識を深めることを目的として、特定の教育課題に関する学校視察や、本県で開催された世界スカウトジャンボリーでの地域プログラムの視察を行った。
- このような活動を通じて教育課題への認識を深めつつ、教育委員会会議において活発な議論・意見交換を行い、県教育行政の方針を決定するなど、教育委員会としての役割を遂行した。
- 今後とも、本県教育行政の一層の推進に向けて、国の動向、教育現場や地域の実情等を踏まえながら、教育委員会活動のさらなる活性化に努めていく。

(4) 評価結果の一覧

■ 施策の評価

施策の柱 (1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進		
1	キャリア教育の推進	順調 ー
2	学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実	順調 ー
3	学習指導の改善・充実	順調 ー
4	国際教育の推進	順調 ー
5	読書活動の充実	一部に課題 ー
6	学校における人権教育の推進	順調 ー
7	体力向上の推進	一部に課題 ー
8	食育の推進	順調 ー
9	健康教育の推進	順調 ー
10	特別支援教育の推進	順調 ー
11	幼児期における取組の充実	一部に課題 ー
12	少人数教育の推進	順調 ー
13	生徒指導・相談体制の充実	一部に課題 ー
14	進路指導の充実	順調 ー
15	社会教育施設等を活用した教育の充実	一部に課題 ー
施策の柱 (2) 質の高い教育環境づくりの推進		
16	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	一部に課題 ー
17	学校安全の推進	順調 ↑
18	教職員の資質能力の向上	順調 ー
19	学校運営の活性化	順調 ー
20	校種間連携・一貫教育の推進	順調 ー
21	県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり	順調 ー
22	私学の振興	一部に課題 ー
23	修学支援の充実	順調 ー
施策の柱 (3) 生涯にわたる県民総参加の教育の推進		
24	家庭教育支援の充実	順調 ー
25	地域と学校が連携した子どもの育成	順調 ー
26	生涯学習の推進	順調 ー
27	地域社会における人権教育の推進	順調 ー
28	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	順調 ー
29	文化財の保護と活用	一部に課題 ↓
30	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	一部に課題 ー

全項目数				備考
	順調	一部に課題	取組に課題	
30	21	9	0	「一部に課題」⇒「順調」：1件 「順調」⇒「一部に課題」：1件

◆緊急・重点プロジェクトの評価

No	プロジェクト名	H27評価 ※H26 評価と同様	28年度 以降の主な取組
1	地域ぐるみの 教育推進 プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・CSと地域協育ネットの一体的な推進 や取組内容の一層の充実 ・世界文化遺産の効果的な活用
2	確かな学力育成 プロジェクト	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・35人以下学級の維持継続 ・「学力向上推進フォーラム」の継続開 催（県西部・東部）
3	豊かな心育成 プロジェクト	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットトラブル等防止出前授業等によるイン ターネットによるいじめ等未然防止 ・SSWによる支援体制構築等による関 係機関との連携を強化し、社会総がかり でのいじめ防止・根絶の取組の促進
4	子ども元気創造 プロジェクト	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校へのトレーナーや栄養士などの専 門家派遣等による子どもの運動支援 ・各学校における運動習慣改善に向けた 取組の検証・改善
5	グローバル人材育成 プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・世界スカウトジャンボリーでの語学ボ ランティアの活用 ・イングリッシュキャンプ等児童生徒の英語の使 用機会の拡充
6	ものづくり人材育成 プロジェクト	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な資格取得の促進や全国大会等へ 向けた取組の支援 ・ガイダンスや求人開拓、マッチングな ど早期の内定に向けた取組を推進
7	魅力ある学校づくり プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の次期再編整備計画に基づ き、年次的・計画的に推進 ・総合支援学校における児童生徒数 増加への対応や職業教育の充実
8	安心・安全な 学校づくり プロジェクト	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化の早期完了に向けた市町への働 きかけの強化 ・「学校安全推進計画」の周知徹底や 「学校安全プログラム」の活用促進
9	教職員人材育成 プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な情報発信等による教員志望者 拡大に向けた取組を強化 ・教職大学院を活用した現職教職員研修 システムの構築に向けた取組
10	世界スカウト ジャンボリー開催 プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係団体と連携し、グローバル 人材の育成などの大会の成果を活か した取組を推進

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名	1 キャリア教育の推進																						
主な取組（27年度の取組状況）																							
<p>■系統的・計画的な取組の推進 [☆☆☆☆]</p> <p>・キャリア教育における小・中・高校での共通認識が一層深まっており、組織的かつ効果的な取組が進んだ。小学校の1/2成人式や中学校の立志式の実施率は100%に近付くとともに、職場体験やインターンシップ等の体験活動も定着・充実してきた。校種間や地域との連携も一層密になってきており、教育効果を高めた。</p>																							
推 推	<p>[「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立学校の割合] H26:小99.0% 中95.3% → H27:小96.6% 中98.0%</p> <p>[体験的なキャリア教育を実施した公立学校の割合] H26:小中100% 高94.6% → H27:小99.7% 中98.7% 高94.7%</p>																						
<p>■学校と家庭、地域、産業界等との連携強化 [☆☆☆☆]</p> <p>・学校と家庭、地域、産業界がともに協議する会議や研修会の実施、教育活動を支援する県内の事業所や団体等を登録する「やまぐち教育応援団」の活用等により、連携強化が進んだ。</p>																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">[やまぐち教育応援団 の校種別活用率]</td> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">:</td> <td style="text-align: center;">(小)</td> <td style="text-align: center;">89.5%</td> <td style="text-align: center;">(中)</td> <td style="text-align: center;">94.2%</td> <td style="text-align: center;">(高)</td> <td style="text-align: center;">98.4%</td> <td style="text-align: center;">(特支)</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">:</td> <td style="text-align: center;">(小)</td> <td style="text-align: center;">91.7%</td> <td style="text-align: center;">(中)</td> <td style="text-align: center;">93.5%</td> <td style="text-align: center;">(高)</td> <td style="text-align: center;">98.4%</td> <td style="text-align: center;">(特支)</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table>		[やまぐち教育応援団 の校種別活用率]	H26	:	(小)	89.5%	(中)	94.2%	(高)	98.4%	(特支)	100%		H27	:	(小)	91.7%	(中)	93.5%	(高)	98.4%	(特支)	100%
[やまぐち教育応援団 の校種別活用率]	H26	:	(小)	89.5%	(中)	94.2%	(高)	98.4%	(特支)	100%													
	H27	:	(小)	91.7%	(中)	93.5%	(高)	98.4%	(特支)	100%													
<p>■評価 [順調]</p> <p>各学校で、系統的・計画的なキャリア教育の取組が着実に進み、関連行事や体験活動も定着・充実してきた。学校と家庭、地域、産業界との連携も、会議、研修会の積み重ねや「やまぐち教育応援団」の取組等を通じて更に深まっており、教育活動の充実につながった。今後とも引き続き、全県的な推進体制を強化し、子どもたちの社会的・職業的自立に向け、キャリア教育を一層充実させていく。</p>																							
施策名	2 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実																						
主な取組（27年度の取組状況）																							
<p>■言語活動を重視した教育の充実 [☆☆☆☆]</p> <p>・各種研修会の実施や拠点校の指定等を進めるとともに、教育課程研究協議会や学校訪問等において、思考力・判断力・表現力等の育成に向けて言語活動の充実が図られたかどうかという視点から授業を振り返るよう、組織的な取組を促した。</p>																							
<p>・児童生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めている学校割合（H27 全国学力学習状況調査） H26:小65.2% 中54.2% ⇒ H27:小63.9%（全国46.2%）、中50.0%（全国32.4%）</p>																							
<p>■理数教育の充実 [☆☆☆☆]</p> <p>・県内7つの中学校会場において、小・中・高が連携した理科授業づくりセミナーを開催し、授業等における、体験的・探究的活動（課題学習）の充実を図った。</p>																							
推	<p>・理科授業づくり拠点校研修会への参加者数 H26:290名 → H27:346名</p>																						
<p>■伝統や文化に関する教育の充実 [☆☆☆☆]</p> <p>・3つの基軸による教育活動の展開とあわせて、伝統や文化に関する学習の充実を図った。伝統文化に関する公演（雅楽・能楽・邦楽）は、山口県巡回芸術劇場公演において6公演行った。</p>																							
<p>・「山口県伝統・文化教材集」の活用状況 H26:100% → H27:89.2%</p>																							
<p>■道徳教育の充実 [☆☆☆☆]</p> <p>・小・中学校では、県教委作成の指導資料「改訂版心を育む学習プログラム」等を有効に活用し、全体計画に沿った道徳教育が展開された。高等学校では、全ての学校で作成されている道徳教育全体計画のもと、様々な教育活動を通じた具体的な取組を進めた。</p>																							
<p>・道徳教育指導力アップセミナーの参加者数 H26=764名 H27=768名</p> <p>・道徳授業セミナー（県内7会場）の参加者数 H26=980名 H27=837名</p>																							

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

■体験活動の充実 [☆☆☆☆]

・教員を対象にした教育課程研究協議会や体験活動推進連絡協議会等で様々な体験活動を推進する旨の説明や協議を実施し、学校における体験活動の充実を図った。

・ 勤労生産・職場就業に関わる体験活動 H26：小 99.7% 中 100% → H27 小 99.3% 中 100%
 ・ 社会奉仕に関わる体験活動 H26：小 94.1% 中 95.5% → H27 小 94.7% 中 92.8%

■外国語教育の充実 [☆☆☆]

・英語力向上に向けた研究・実践が進み、CAN-DO リストの活用等、具体的な手立てを用いた授業改善が行われたが、学年に応じて必要とされる英検の取得状況が目標を下回っており、さらなる、英語力の向上に向けた取組が課題である。

・ 英検 2 級及び準 2 級を合格した高校生の数 H26:961 人 (受験 2,744 人) H27:1,266 人 (受験 3,574 人)

推 ・ 生徒の英語力 (中 3 で英検 3 級程度以上、高 3 で英検準 2 級程度以上) (H27 英語力調査より)

H29 目標値 中：50% 高：50% H27 末現状値 中：28.7% 高：31.6%

■職業教育の充実 [☆☆☆]

・専門高校等において、各専門分野に係る意識の啓発や実践的な知識・技術の習得等が図られ、職業教育技術顕彰受賞生徒の割合は上昇したものの、目標 (25%) には達していない。

推 ・ 職業教育技術顕彰受賞生徒の割合 H26:21.6% → H27:23.5%

■教育の情報化の推進 [☆☆☆☆]

・教育の情報化を通じた教育の質の向上を目指す中、特に、情報モラル教育の理解促進を図り、学校と家庭・地域・関係機関と連携を強め、情報化に潜む危険性についての共通理解を図った。

・「情報モラル研修会」の実施 H26 (小 142 中 91 高 35 特支 0) → H27 (小 150 中 83 高 30 校 特支 2 校)

■時代に対応した教育内容の充実 [☆☆☆☆]

・「やまぐちエコリーダースクール認証制度」を活用した環境教育の推進により環境教育の充実を図った。また、出前講座等の活用等による福祉教育や消費者教育の充実を図った。

・ エコリーダースクール認証校 H26=65 校 → H27=61 校 (県内 14 市町)

評価 [順調]

学習指導要領の趣旨を踏まえ、「生きる力」を育むという理念の下、それぞれの項目において各種研修会の開催や成果を披露する場の設定などに重点的に取り組んだ結果、各指標において概ね改善・充実の方向にある。職業教育の充実については、外部講師を活用した専門的な技術の習得や資格取得に係る取組が実施されており、事業の継続によってその成果があらわれることが期待できる。

施策名 3 学習指導の改善・充実

主な取組 (27 年度の取組状況)

■学校の組織的な取組 [☆☆☆☆]

・学力調査等を活用した指導方法の工夫改善や活用する力を高める授業づくり、授業における見通しと振り返りの徹底、学年や教科の枠を超えた学校全体での協働的な取組が進み、全国学力・学習状況調査では、小・中学校の全区分で全国平均以上の成果が見られた。

■指導方法の工夫改善 [☆☆☆☆]

・学力向上推進リーダー・推進教員等による日常的な校内研修の活性化、各種研修資料の活用促進等により、児童生徒の学力状況の把握が進むとともに、学習指導方法の工夫改善が図られた。

■学習環境の整備 [☆☆☆☆]

・35 人学級化等の少人数学級化の実施、目的に応じた少人数指導加配教員の配置、学力向上推進リーダー・推進教員などの活用等、きめ細かな指導体制の充実を図った。また、全校共通の学習ルールの確立や、小中合同研修会等の異校種間連携の推進等により、学習環境の整備を進めた。

■学習習慣の確立 [☆☆☆☆]

・「やまぐち学習支援プログラム」の改訂と活用促進、家庭学習の充実に向けた情報発信、「学力向上推進フォーラム」の開催等により、学校・家庭・地域間の学力向上に関する情報共有の取組を開始するなど、学習習慣の確立に向けた取組が充実しつつある。

推

[全国学力・学習状況調査平均正答率]

	H25 山口県 (全国)	H26 山口県 (全国)	H27 山口県 (全国)
小国 A	64.3% (62.7%)	73.6% (72.9%)	72.1% (70.0%)
小国 B	50.2% (49.4%)	57.8% (55.5%)	67.5% (65.4%)
小算 A	77.9% (77.2%)	79.5% (78.1%)	77.1% (75.2%)
小算 B	59.9% (58.4%)	58.6% (58.2%)	46.4% (45.0%)
中国 A	77.3% (76.4%)	80.7% (79.4%)	76.4% (75.8%)
中国 B	68.3% (67.4%)	52.4% (51.0%)	66.3% (65.8%)
中数 A	65.5% (63.7%)	70.3% (67.4%)	65.3% (64.4%)
中数 B	44.2% (41.5%)	62.6% (59.8%)	42.4% (41.6%)

最新数値
を記載

推

[勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合] H26 : 小 62.5% 中 60.6% H27 : 小 64.2% 中 62.1%

評価 [順調]

学校の組織的な取組と学校・家庭・地域の連携の強化により、児童生徒一人ひとりの学力に応じたきめ細かな学習指導を進めた。今後も現在の取組を充実・徹底させていくことで、児童生徒の学力向上を図っていく。

施策名 4 国際教育の推進

主な取組 (27年度の取組状況)

■国際交流を通じた国際教育の推進 [☆☆☆☆]

・留学支援事業による海外留学経費の一部助成や、国際的に活躍している人材等による講演会の開催、また、「児童生徒慶尚南道友好相互交流事業」や「慶尚南道高校生スポーツ交流事業」における韓国慶尚南道への派遣などにより、国際交流を通じた国際教育の推進を図った。

■国際交流を担う人材の基盤となる資質能力の育成 [☆☆☆☆]

・英語ディベートセミナー及び大会を実施することにより、生徒の語学力(英語力)とコミュニケーション能力の向上を図ることができた。また、SGHの指定校においては、外部講師による講演会や外部機関と連携した探究活動を通じて、生徒の国際的素養を高める取組を実施した。

■世界スカウトジャンボリーを活用した国際理解の推進 [☆☆☆☆]

・世界スカウトジャンボリーを活用した本県の魅力の世界への発信(やまぐちジャンボリーフェスタ)、スカウトと県民の国際交流の場の創出(地域プログラム)、語学ボランティアの活動などの取組により、国際理解が一層推進された。

推

[ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合] H26 : 100% → H27 : 100%

評価 [順調]

国際交流を通じた国際教育の推進や国際交流を担う人材の基盤となる資質能力の育成に向けた取組を進めた。世界スカウトジャンボリーにおける地域プログラムや語学ボランティアの活動等で育成された国際交流や英語学習への意欲の高まりを踏まえ、今後とも引き続き、日本人としてのアイデンティティの涵養とともに、目標や課題にチャレンジし、広い視野やリーダーシップをもって行動できる人材の基盤となる資質能力の一層の育成に取り組んでいく。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 5 読書活動の充実

主な取組（27年度の取組状況）

■学校における読書活動の推進 [☆☆☆]

・読書が好きと感じている児童生徒数は小中ともに上昇し、順調に推移しているが、平成26年度の文部科学省調査（「学校図書館の現状調査」）の結果では、全校一斉の読書活動に取り組んでいる学校の割合が100%に達していない。（公立小：98.4%、公立中：89.5%）

推 [読書が好きと感じている児童生徒の割合] H26：小74.4% 中71.9% → H27：小76.1% 中75.4%

■家庭や地域における子どもの読書活動の充実 [☆☆☆☆]

・市町における「子ども読書活動推進計画」の策定により、公立図書館における子ども向け行事の開催数が増加した。また、特色ある取組を実施している民間読書ボランティア団体を表彰し、その取組を奨励した。

推 [学校以外で月に1冊も本を読まない児童生徒の割合] H26小20.9%、中30.3% → H27目標減少させる 実績小21.3%、中28.9%

[公立図書館による子ども向け行事開催回数] H26：1,669回 → H27：1,696回

■山口県子ども読書支援センターによる支援の充実 [☆☆☆☆]

・家庭への情報提供や読書に親しむ機会が提供されるとともに、研修を通して子どもの読書に関わる人たちの育成や資質向上が図られている。また、「e-Net 貸出サービス」の開始により、利便性が向上した。

[学校図書館実践セミナー] H26：37名 → H27：65名

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

家庭や地域、学校がそれぞれの役割を果たし、民間団体とも連携しながら読書活動を推進した。一方で、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合が目標に至っていないことから、引き続き、児童生徒の読書習慣の定着に向けた指導の改善を行うなど、「山口県子ども読書活動推進計画第3次計画」に基づく取組を一層進めていく。

施策名 6 学校における人権教育の推進

主な取組（27年度の取組状況）

■人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にす教育の推進 [☆☆☆☆]

・学級活動や授業で活用できる資料の作成・提供や、地域の教育力を活用した実践研究の紹介、人権に関する児童生徒作品の募集等を行い、学校における人権教育の推進を支援した。

[学級活動や授業で活用できる資料の校種別活用率] H27：小81% 中65% 高25%

■教職員研修の充実 [☆☆☆☆]

・管理職や担当教員等を対象とした人権教育研修会における研修内容の充実や、学校等の要請に応じたサテライト研修の実施などにより、教職員の資質の向上を図った。

推 [人権教育に関するサテライト研修等への講師派遣の回数] H26：35回 → H27：目標40回、実績42回

■人権に関する資料の整備と活用の促進 [☆☆☆☆]

・様々な人権課題に関する教材の作成や、活用方法についての研修などを実施した結果、各教科や道徳などにおける活用が促進された。また、必要な視聴覚資料の選定・県立山口図書館への整備や、教科用図書改訂に伴う学級活動や授業で活用できる資料の作成を行った。今後は、各校種の特性に応じた活用しやすい資料の提供・整備に一層努める。

[県立山口図書館視聴覚資料の活用状況] H26：小78、中42、高91、特10→H27：小34、中11、高99、特8

評価 [順調]

基本的人権に関する課題や研修手法等に係る具体的資料の提供、管理職や中核となる教職員に対する研修内容の工夫などにより、「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」の基本理念や基本方針が浸透しつつある。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 7 体力向上の推進

主な取組 (27年度の取組状況)

■「子ども元気調査」等を踏まえた組織的な取組の推進 [☆☆☆]

- ・各種研修会の開催や指導資料(DVD)等の配布を行い、授業や遊びの充実を図るとともに、「体力向上の手引き」に参考となる取組事例を掲載する等、取組の促進を図ったが、柔軟性や筋力等について、依然として全国平均を下回っており、体力要素のバランスのとれた子どもの育成が課題である。
- ・今後は、「子ども元気創造推進会議」等により、子どもの望ましい運動習慣の形成・定着に向けた取組の方向性を検討し「学校体育通信」「体力向上の手引き」等を通じて啓発・推進していく。

・「H27全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)」

握力(筋力):小男 16.20kg(16.45kg) 小女 15.76kg(16.05kg) ※ ()は全国平均

長座体前屈(柔軟性):小男 31.13cm(33.05cm) 小女 35.21cm(37.45cm)

■学校における体育・スポーツ活動の充実 [☆☆☆]

- ・体育科・保健体育科授業及び、体育的活動の充実、教職員の支援や資質向上に向け、体育授業マスターの派遣や体育実技講習会の開催、外部指導者による運動部活動等支援等を進めてきたが、体力要素のバランスのとれた子どもの育成や運動習慣の二極化については依然として課題がある。
- ・今後は、学校における体力向上に向けた意識の向上を図るとともに、体育授業マスターの派遣や地域別の体育主任研修会の内容の一層の充実等により、学校における体育・スポーツ活動の促進を図る。

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点]

推

H26:小5男 53.6点 → H27 目標:54.0点 実績:53.3点 小5女 54.4点 → H27 目標:54.8点 実績:54.6点

H26:中2男 41.1点 → H27 目標:41.9点 実績:40.8点 中2女 48.8点 → H27 目標:48.9点 実績:48.5点

■家庭や地域と一体となった取組の推進 [☆☆☆]

- ・『「食事、運動・遊び、読書」90日元気手帳』については、家庭との連携強化を図るため、サイズを大きくしたものを新1年生に配布した。また、「地域を活用した学校丸ごと子供体力向上推進事業」を活用し、学校への地域スポーツ指導者の派遣による運動遊びの充実などに取り組んだが、「体育の授業以外に運動や外遊びを週3日以上行っている児童生徒の割合」が昨年度から減少しており、子どもの運動機会の確保が課題となっている。
- ・今後は、学校外での「運動・遊びの充実」につながるよう、地域等と連携し、モデル校等によるコミュニティ・スクールの機能を活かした取組を進めていく。

・体育の授業以外に運動や外遊びをほとんど毎日(週3日以上)行っている児童生徒の割合

推

H26: 小男 69.2% 小女 55.5% 中男 74.4% 中女 55.7%

H27: 小男 67.0% 小女 53.7% 中男 71.4% 中女 55.9%

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

子どもの体力向上、運動習慣の定着に向けて、様々な取組を推進してきたが、筋力や柔軟性が低く、特に柔軟性は大きな課題であり、体力要素がアンバランスな状態となっている。このため、各学校において、柔軟性向上に向け、意図的・継続的な取り組みを進めるとともに、地域や家庭との連携による「運動・遊びの充実」を図り、学校、家庭、地域等が一体となった社会総がかりの取組を一層進めていく。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施 策 名	8 食育の推進
主な取組（27年度の取組状況）	
<p>■学校での組織的・計画的な食育の推進及び家庭や地域との連携促進 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導の推進体制の充実及び「食に関する指導の全体計画」「年間指導計画」の見直しについて指導することで、各学校の食育の組織的・計画的な取組が充実してきた。また、「子ども元気創造推進隊」の活動により、学校・家庭・地域に向けて望ましい生活習慣づくりの啓発ができた。 <p>推 [朝食を毎日摂っている児童生徒の割合] H26:小92.1% 中90.5% →H27 目標:増加させる 実績: 小90.8% 中90.0%</p>	
<p>■学校給食の充実 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者講習会や研修会、研究大会等の実施により、地場産食材の積極的活用や教科等と関連付けた献立作成への取組が進んだ。また、衛生管理やアレルギー対応などに関する情報提供と指導を行うことによって、安全・安心な給食提供に関する意識と技能を高めることができた。 <p>[地場産食材使用状況調査] H26: 61.7% → H27: 66.1%</p>	
<p>■栄養教諭・学校栄養職員のさらなる研修の充実 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町教育委員会や給食関係団体と連携した講習会等の開催など、給食関係職員の、衛生管理や栄養管理等の給食管理の技能を高める取組を実施した。また、栄養教諭配置校等における食に関する指導研修会の開催により、食に関する指導に積極的に取り組む人材が増加した。 <p>[食に関する指導研修会の対象となる研修会実施率] H26:100% (23校) → H27:95.2% (20校)</p>	
<p>評 価 [順調]</p> <p>各学校で「食に関する指導の全体計画」等に基づいた組織的・計画的な食育の取組や、地場産食材等を使用した献立の工夫、家庭と連携した食習慣の向上の取組等が充実してきた。今後も、食育に関する各種研修会等で、「食に関する指導の手引～学校全体で取り組む食育の推進～」について周知し、手引を活用しながら食育の推進を一層図っていく。</p>	

施 策 名	9 健康教育の推進
主な取組（27年度の取組状況）	
<p>■学校保健(健康管理・保健教育)の組織的・計画的な取組の促進 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健主任や養護教諭を中心とした学校保健活動の充実に向けた指導助言、教職員の保健教育への意識向上に向けた研修会の開催により、学校保健活動や児童生徒の保健活動の充実がみられた。また、保護者や医療機関との連携を含め、年2回以上の学校保健委員会の実施校が増加した。 <p>推 [朝食を毎日摂り、排便が毎日ある児童生徒の割合]</p> <p>H26:小男 69.2% → H27 小男目標:増加させる 実績:69.3% H26 小女 66.0% → H27 小女目標:増加させる 実績:65.8%</p> <p>H26:中男 78.2% → H27 中男目標:増加させる 実績 78.8% H26:中女 61.6% → H27 中女目標:増加させる 実績:61.7%</p>	
<p>■現代的な健康課題の解決に向けた取組の充実 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭の研修や学校における研修において、喫緊の課題について重点的な指導を実施するとともに、専門家と連携した委員会や講演等を企画する等、養護教諭の専門性向上を図った。 <p>[校内研修(心肺蘇生法)の実施率] H26:小92.5% 中67.5% 高62.9% → H27:小90.7% 中69.6% 高65.5%</p>	
<p>評 価 [順調]</p> <p>学校保健委員会の開催を含めた学校における保健活動が充実してきている。今後も、家庭における生活習慣の一層の定着に向け、地域学校保健委員会の開催を推進していく。また、喫緊の健康課題に対応するため、養護教諭の専門性の向上を図ってきたが、今後も新たな健康課題の動向を注視し、専門家との連携体制を継続強化していく。</p>	

施策名 10 特別支援教育の推進

主な取組（27年度の取組状況）

■エリア型指導・支援体制の導入による指導・支援の充実 [☆☆☆☆]

・県内3地域に視覚障害教育センター及び聴覚障害教育センターを設置し、弱視・難聴特別支援学級への巡回訪問や、小・中学校等への要請訪問、関係機関と連携した協議会を行うことにより、視覚障害教育及び聴覚障害教育に関する相談支援体制の強化を図ることができた。

[関係機関連携協議会の開催] 視覚障害教育 H26:2回→H27:1回、聴覚障害教育 H26:2回→H27:1回

■多様な障害に応じる総合支援学校における指導体制の充実 [☆☆☆☆]

・全児童生徒の個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成し、計画に基づいた授業実践やPDCAサイクルに基づく授業改善、また、タブレット型情報端末による障害種別ごとの効果的な活用事例の蓄積など、一人ひとりに応じた指導・支援の充実に取り組んだ。
 ・また、地域の特色や企業ニーズ、卒業生の離職原因等を踏まえ、新たな職業学科への改編に向けた作業学習の見直しとともに、特別支援学校「技能検定」の開発・導入に向けた研究をすすめるなど職業教育の充実を図った。

推 [総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率] H26:95.5% H27実績:96.2%

■幼・小・中・高等学校等における相談支援の実効性の向上 [☆☆☆☆]

・校内コーディネーターの指名や校内委員会の設置等、各学校における基盤整備は整い、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成率が向上した。また、地域コーディネーターの巡回訪問等を通して、各学校の相談支援の実効性の向上も図られつつある。

推 [発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の指導計画の作成率] H26:97.7% H27:99.1%

推 [発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の教育支援計画の作成率] H26:97.7% H27:98.7%

■ふれあい教育センターを中核とした相談支援体制の充実 [☆☆☆☆]

・ふれあい教育センターや県内7箇所の特別支援教育センター、県内3箇所の視覚障害教育センター及び聴覚障害教育センター等による多様な相談への支援の他、研修会や事例検討会等により、各学校が主体的に課題を解決できるような取組を進めた。

[ふれあい教育センターでの相談件数] H26:5,501件 → H27:5,672件

■家庭や地域と学校との連携強化 [☆☆☆☆]

・特別支援教育フォーラムを県内3会場で開催し、家庭や地域への理解啓発を進めるとともに、7校にコミュニティ・スクール設置検討協議会を実施し、コミュニティ・スクール導入の準備を進めた。

[特別支援教育フォーラム参加者数] H26:1会場 108人 → H27:3会場 約500人

評価 [順調]

見直した「山口県特別支援教育ビジョン」第2期実行計画に基づき、事例検討による指導・支援の評価・見直しを行うなど、今後とも、各学校の相談支援の実効性の向上をめざす取組を進めていく。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 1.1 幼児期における取組の充実

主な取組（27年度の取組状況）

■ 幼児期の教育の質の向上 [☆☆☆]

・幼稚園教育課程研究協議会や各種研修会の開催、園の課題を個別に支援する幼稚園訪問を行うことにより、各幼稚園において環境構成など様々な工夫が見られた。保育所職員との合同研修については、所管が異なることもあり各市町によって実施状況に差がある等の課題があるため、今後は実情に応じた支援が必要である。

[幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合] H26:100% → H27:100%

■ 「つながる子どもの育ち大会」を活用した幼児期の教育の理解促進 [☆☆☆☆]

・保育所、幼稚園、認定こども園、小学校などから266名の保育士、教員が参加し、公開保育、公開授業、研究協議、事例発表、講演を行い、互いの指導の在り方や連携の手立てについて、理解を深めることができた。開催地域では、本大会を契機に、交流等が定着し、地域の幼保・小連携の推進に成果をあげている。

[「つながる子どもの育ち大会」保育関係者参加者数] H26:61名 → H27:60名

■ 幼児期の教育と小学校教育の連携の促進 [☆☆☆☆]

・小学校区内での合同保育や授業、小学校教員の幼稚園、幼保連携型認定こども園への長期派遣研修により、幼保・小連携の体制づくりが進んだ。さらに各地域の中核となる人材の育成を進め、カリキュラムの接続につなげる必要がある。

推 [幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合] H26:100% → H27:100%

■ 接続期のカリキュラムの充実 [☆☆☆]

・「つながる子どもの育ちカリキュラム事例集」の全小学校、幼稚園、保育所等への配布等に取り組み、「接続を見通した教育課程を編成・実施している市町の割合」が増加した。
・一方で、本カリキュラムの実行状況のフォローやカリキュラム内容の検証等の課題が残る。

[接続を見通した教育課程を編成・実施している市町] H24:21%→H26:42.1%(隔年調査)

■ 子育て支援の推進と「地域協育ネット」の活用 [☆☆☆]

・保護者向けリーフレットと「夢を育む家庭の元気（幼児期版）」の活用などにより、園庭・園舎の開放や子育て相談の実施など、幼稚園などにおける子育て支援の取組を推進した。また、就学前の保護者向けリーフレット「つながる子供の育ち」を作成した。平成28年度の就学時健康診断等で配布の予定である。
・子育て相談や未就園児の保育、上記リーフレットを活用した保護者の研修機会の提供等に関して、「地域協育ネット」の仕組みを生かした支援内容の充実が課題である。

[子育て支援を実施している幼稚園の割合] H24:78%→H26:89.6%(隔年調査)

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

教員や保育士を対象とした研修会や幼稚園への訪問指導等により、指導の在り方や連携の手立てについての理解は進んでいるが、依然として地域や学校・園により取組に差が見られること等が課題である。

今後、幼児期の教育の質の向上、幼児教育施設と小学校の連携の促進、積極的な子育て支援の推進のために、知事部局や市町教委との連携をさらに強化し、人材育成や幼保・小接続に関する研究成果の普及などの取組を一層進めていく。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施 策 名	1 2 少人数教育の推進																																				
主な取組（27年度の取組状況）																																					
<p>■小・中学校における効果的な少人数学級化の実施 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上や生徒指導上の諸課題に対応するために、小中学校全体で 35 人学級化を維持継続した。また、小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30 人学級加配教員を配置することで、基本的な生活習慣・学習習慣の確実な定着を図った。 																																					
<p>■少人数指導（複数教員による指導・学習集団の編成）の充実 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題等の結果をもとに、指導方法や指導形態について改善を行った。引き続き、好事例を収集し、効果的な指導方法等の更なる普及を図る。 																																					
<p>■学力向上推進リーダー・推進教員による支援の充実 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進リーダー・推進教員を拡充（H26:79 人→H27:81 人）し、各種調査の結果等から見えてきた各学校の課題に対する指導助言を通して、授業改善を図った。 																																					
推	<p>[全国学力・学習状況調査平均正答率]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25 山口県（全国）</th> <th>H26 山口県（全国）</th> <th>H27 山口県（全国）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小国 A</td> <td>64.3% (62.7%)</td> <td>73.6% (72.9%)</td> <td>72.1% (70.0%)</td> </tr> <tr> <td>小国 B</td> <td>50.2% (49.4%)</td> <td>57.8% (55.5%)</td> <td>67.5% (65.4%)</td> </tr> <tr> <td>小算 A</td> <td>77.9% (77.2%)</td> <td>79.5% (78.1%)</td> <td>77.1% (75.2%)</td> </tr> <tr> <td>小算 B</td> <td>59.9% (58.4%)</td> <td>58.6% (58.2%)</td> <td>46.4% (45.0%)</td> </tr> <tr> <td>中国 A</td> <td>77.3% (76.4%)</td> <td>80.7% (79.4%)</td> <td>76.4% (75.8%)</td> </tr> <tr> <td>中国 B</td> <td>68.3% (67.4%)</td> <td>52.4% (51.0%)</td> <td>66.3% (65.8%)</td> </tr> <tr> <td>中数 A</td> <td>65.5% (63.7%)</td> <td>70.3% (67.4%)</td> <td>65.3% (64.4%)</td> </tr> <tr> <td>中数 B</td> <td>44.2% (41.5%)</td> <td>62.6% (59.8%)</td> <td>42.4% (41.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>最新数値 を記載</p> </div>		H25 山口県（全国）	H26 山口県（全国）	H27 山口県（全国）	小国 A	64.3% (62.7%)	73.6% (72.9%)	72.1% (70.0%)	小国 B	50.2% (49.4%)	57.8% (55.5%)	67.5% (65.4%)	小算 A	77.9% (77.2%)	79.5% (78.1%)	77.1% (75.2%)	小算 B	59.9% (58.4%)	58.6% (58.2%)	46.4% (45.0%)	中国 A	77.3% (76.4%)	80.7% (79.4%)	76.4% (75.8%)	中国 B	68.3% (67.4%)	52.4% (51.0%)	66.3% (65.8%)	中数 A	65.5% (63.7%)	70.3% (67.4%)	65.3% (64.4%)	中数 B	44.2% (41.5%)	62.6% (59.8%)	42.4% (41.6%)
	H25 山口県（全国）	H26 山口県（全国）	H27 山口県（全国）																																		
小国 A	64.3% (62.7%)	73.6% (72.9%)	72.1% (70.0%)																																		
小国 B	50.2% (49.4%)	57.8% (55.5%)	67.5% (65.4%)																																		
小算 A	77.9% (77.2%)	79.5% (78.1%)	77.1% (75.2%)																																		
小算 B	59.9% (58.4%)	58.6% (58.2%)	46.4% (45.0%)																																		
中国 A	77.3% (76.4%)	80.7% (79.4%)	76.4% (75.8%)																																		
中国 B	68.3% (67.4%)	52.4% (51.0%)	66.3% (65.8%)																																		
中数 A	65.5% (63.7%)	70.3% (67.4%)	65.3% (64.4%)																																		
中数 B	44.2% (41.5%)	62.6% (59.8%)	42.4% (41.6%)																																		
推	<p>[勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合] H26：小 62.5% 中 60.6% H27：小 64.2% 中 62.1%</p>																																				
<p>評 価 [順調]</p> <p>3 5 人学級化や少人数指導の実施などにより、子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制を構築することができた。今後も、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上、生徒指導面での対応等、様々な課題に対応するため、少人数教育の更なる推進を図る。</p>																																					
施 策 名	1 3 生徒指導・相談体制の充実																																				
主な取組（27年度の取組状況）																																					
<p>■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発的・予防的生徒指導の取組について、各種会議や研修会等での普及啓発を行い、推進指標が改善された。今後も、児童会・生徒会等を通じた児童生徒の主体的な活動を強化する。 																																					
推	<p>[「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合] H26：小 84.4% 中 78.7% → H27 目標：増加させる H27 実績：小 85.2% 中 79.5%</p>																																				
<p>■問題行動や不登校の早期発見・早期対応等に向けた組織的な取組の充実 [☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の抱える環境の課題の早期解決に向け、S S Wを全市町に配置し、児童生徒、家庭、学校等への支援を行い、取組は前進したが、小学校における問題行動等の増加が課題である。今後、より早期からの支援体制を構築する必要がある。（推進指標の H27 数値は H28. 10 公表予定） ・有識者、関係機関、団体等の連携強化に向けた「山口県いじめ問題対策会議」及び協議会実務者によるネットワーク会議の開催により、いじめ対策の充実及び連携強化が図られた。今後は、いじめの一層的確な把握・対応のため、教職員の認知力の向上、学校の組織的対応力の強化を図る。 																																					
推	<p>[いじめの解消率] H25:93.0% → H26 目標:増加させる 実績:H26:79.9%</p>																																				
推 推	<p>[1,000 人当たりの不登校児童生徒数] H25：小中 10.1 人 高 4.8 人 → H26 目標:減少させる H26 現状：小中 10.1 人 高 4.4 人 [1,000 人当たりの暴力行為の発生件数] H25：4.3 件 → H26 目標：減少させる 実績：4.1 件 [S S W・F R アドバイザー活動状況] H26：ケース数 928 件・訪問回数 2,687 回、H27：ケース数 854 件・訪問回数 4,241 回</p>																																				

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

■学校・家庭・地域が連携した体制づくり [☆☆☆]

- ・SCの全中学校配置・小中連携の取組による継続性のある生徒指導の推進や、コミュニティ・スクールの活用、社会総がかりでの取組に向けたフォーラムの開催などにより、学校・家庭・地域が連携した体制づくりを進めた。
- ・一方で、コミュニティ・スクールを活用等によるより実効的な策の検討が課題となっており、今後、学校・家庭・地域が連携した体制づくりに向け、引き続き検討を行っていく。

[SC延べ相談件数] H26:77,695件 → H27: 76,981件

[SCいじめ相談件数] H26:1,493件 → H27: 1,289件

■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実 [☆☆☆]

- ・臨床心理士による、相談ケースに対するスーパーバイズや事例検討会での指導助言等の職員研修を継続的に行い、相談対応の質の向上を図った。また、スクールソーシャルワーカーを調整役として、福祉事務所や児童相談所、こころの医療センター等との連携を図り、学校の課題解決に向けた主体的な取組を支援した。一方で、対応が困難な相談事例が増えてきており、今後、学校はもとより教育委員会や関係機関との連携をより一層図っていく必要がある。

[学校サポートチームの派遣回数] H26:143回 → H27: 49回

■緊急時等の学校への支援体制の充実 [☆☆☆☆]

- ・学校内外で発生した重大な事件・事故、いじめ重大事態への緊急対応や法に基づく調査、及び継続的な対応のために人的支援を実施し、発生した事案の早期解決と再発防止に努めた。また、専門家による心のケア等により、児童生徒の二次的被害の防止に効果をあげた。

[学校メンタルサポートチームの対応件数・派遣回数] H26: 21件 → H27: 25件

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

いじめ等の問題行動や不登校等の解決に向け、学校、SC・SSW等の外部専門家、やまぐち総合教育支援センター、関係諸機関等が連携して対応する体制の整備が進んでいるが、小学校における問題行動等の増加、センターへの相談における対応困難事例の増加など課題が残る。今後はコミュニティ・スクールの仕組み等も生かした社会総がかりでの支援をより一層推進していくとともに、SC・SSW等の専門家を活用した支援の充実にも努めていく。

施策名 | 14 進路指導の充実

主な取組（27年度の取組状況）

■組織的、計画的・系統的な進路指導の推進 [☆☆☆☆]

- ・各学校においては、進路指導がより一層組織的、計画的・系統的となるよう、進路指導計画の見直しを図りながら、各学校の特色や生徒の実態に応じた進路指導が推進された。その際、キャリア教育の視点ももち、生徒一人ひとりの適性や進路希望、学習状況等に応じながら、きめ細かな指導の充実が図られた。

推 [中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合]H26: 中学校99.1%、高校98.1% → H27 最新値: 中学校 %、高校 %

■進学支援の充実 [☆☆☆☆]

- ・中学校等における、「夢サポート」の活用や、「進路説明会」、「卒業生に学ぶ会」等の開催など、また、高等学校等における、進学に関する各学校の特色ある取組に対する支援の充実や、県教委主催の「進学セミナー」の開催により、生徒の進学意欲が向上するとともに、教員の指導力の向上が図られた。

■就職支援の充実 [☆☆☆☆]

- ・若者就職センター等関係機関と連携したガイダンスの充実、就職サポーター等による求人開拓、応募前職場見学等によるマッチングの促進により、学校・生徒の企業理解等が進むとともに、主体的な職業選択や応募先の決定につながり、就職内定率は、高い水準を維持できた。

推 [高校生の就職決定率] H26: 99.2% → H27 目標値: 向上させる 最新値: 98.9%

施策の柱 1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

評価 [順調]

各学校における組織的な進学支援体制や就職支援体制のもと、生徒の進路意識の醸成、学習習慣の定着、学力の伸長等が図られた。生徒が生涯にわたって学び続ける意欲をもち、自立した社会人となるための基盤をつくることができるよう、今後とも引き続き、組織的な進路指導體制を強化するとともに、生徒一人ひとりの希望に応じた計画的・系統的かつきめ細かな進路指導を推進する。

施策名 | 15 社会教育施設等を活用した教育の充実

主な取組（27年度の取組状況）

■ **学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実** [☆☆☆☆]

- ・「心の冒険・サマースクール」として、十種ヶ峰青少年自然の家を活動拠点にした長期の自然体験活動の他、新規に周防大島町、長門市で地域連携を柱としたジョブプログラムを展開した。指導者研修会の開催やAFPYだよりの発行により、指導者養成、教職員の資質向上に取り組んでいる。

推 [AFPYアドバイザーの登録者数] H26:40人 → H27:目標 60人 実績 60人

■ **図書館におけるサービスの充実** [☆☆☆☆]

- ・魅力あるふるさと文学関係や館蔵資料を生かした展示や講座の開催により、地域文化への理解を深める機会を提供した。
- ・市町立図書館等との相互貸借や「e-Net 貸出サービス」等の実施により、サービスの向上が図られた。

[展示及び講座回数] 平成 26 年度 113 展示 60 講座 → 平成 27 年度 114 展示 62 講座

■ **博物館、文書館等における教育の充実** [☆☆☆]

- ・博物館はアスベスト対策のため休館の状態であった。(H28.7に再開)
- ・博物館学校地域連携教育事業における出前授業の受講者数は、順調に増加し、目標値を上回った。
- ・文書館、埋蔵文化財センターの取り組みも前年度の水準をほぼ維持しており、引き続き教育機会の充実に寄与している。

推 [博物館の出前授業、館内授業の年間利用者数] H26:23,809人 → H27:目標 20,000人 実績 27,172人

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

博物館は、アスベスト対策のため休館中であったが、各施設で特色ある講座や展示等、専門性を生かし、充実した取組を実施した。今後も、体験活動の更なる発展のために学校・青少年教育施設・地域との連携を図りながら取組を推進する。また、県内各地での体験活動実施や継続的・計画的な指導者養成に努め、体験活動の各市町への波及及び指導者の指導力の向上を図る。

施策名 | 16 教育施設・設備の整備、教育環境の向上

主な取組（27年度の取組状況）

■ **県立学校の整備** [☆☆☆☆]

- ・目標である平成 27 年度末までの耐震化完了に向けて、耐震補強等を集中的に実施し、平成 28 年 5 月末で完了した。

推 [県立学校の耐震化率] H27.4:97.4% → H28.4:99.8% → H28.5:100%

■ **市町立幼・小・中学校の耐震化の促進** [☆☆]

- ・目標である平成 27 年度末までの耐震化等完了に向けて、各市町において重点的・集中的に耐震化等に取り組んだが、耐震化について 8 市、屋内運動場の吊り天井落下防止対策については 1 1 市町で完了していない。

推 [市町立小・中学校の耐震化率] H27.4:86.9% → H28.4:94.1%
[市町立幼稚園の耐震化率] H27.4:65.1% → H28.4:78.7%

施策の柱2 質の高い教育環境づくりの推進

■学校施設の防災機能の強化・充実 [☆☆☆☆]

- ・学校施設のバリアフリー化など、災害時の避難所としての防災機能強化等を進めた。また、災害発生時に帰宅が困難になる場合に備え、総合支援学校に非常用備蓄物資を整備した。

■県立社会教育施設の整備 [☆☆☆]

- ・埋蔵文化財センターについては、耐震改修を実施した。なお、博物館の耐震改修や文書館・埋蔵文化財センターの資料の収蔵場所の確保については、引き続き検討が必要である。

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

県立学校は、平成 28 年 5 月末で耐震化が完了したが、市町立小・中学校等は耐震化完了の目標は達成できていないため、市町に対し引き続き強力で働きかけていく。

県立社会教育施設については、今後も耐震化や収蔵場所の確保に取り組んでいく。

施策名 17 学校安全の推進

主な取組（27 年度の取組状況）

■「山口県学校安全推進計画」の策定 [☆☆☆☆]

- ・「山口県学校安全推進計画」とともに、PDCA サイクルに基づき学校安全の取組改善を図るための資料「学校安全推進プログラム」の活用について、7 地域における研修会で周知した。
- ・計画を踏まえた取組の重点事項に「児童生徒の主体的な安全活動」を位置付け、好事例の紹介により取組の促進を図った。

[児童会・生徒会による安全に関する主体的な取組の実施率] H26:82.8% → H27:78.9%

■教職員の安全意識の向上と危機対応力の強化 [☆☆☆☆]

- ・各種研修会、センター研修講座などの機会を通して、教職員の安全意識の向上・危機対応力の強化に努めた。各学校での危機管理に係る校内研修の実施率も向上した。
- ・防犯教育研修会、防災教育研修会は、防犯教育、防災教育の重要性を再認識することができ、取組の充実に向け、教職員の意識を高める上で有効であった。

[学校危機対応演習資料使用率 H26:87.3% → H27:88.1%

■保護者・地域・関係機関と連携した学校安全の取組強化 [☆☆☆]

- ・全ての小学校区で規模等にちがいはあるが、スクールガードが活動しており、地域ぐるみの防犯体制の充実が図られるとともに、携帯メールによる情報発信システムが概ね順調に整備された。
- ・また、各学校が、保護者・地域と連携して安心・安全な学校づくりに取り組んでいるが、コミュニティ・スクール等の仕組みを生かした取組については、全県的に普及・定着した状態にはなっていない。

推 [携帯メールによる情報発信システムを整備している公立学校の割合] H26:90.6% → H27 目標:増加させる 実績:93.5%

■安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進 [☆☆☆☆]

- ・児童生徒の危険予測・回避能力の育成・向上に向けた危険予測学習の取組が、各学校において定着している。また、効果的な防犯教室、防犯訓練の実施や、児童生徒が自ら地域安全マップを作成する取組等により、児童生徒の安全意識の向上が図られるとともに、地域ぐるみでの安全活動により、防犯体制の充実が図られた。

[学校等における防犯教室・防犯訓練の実施率] H26:91.9% → H27:89.6%

施策の柱2 質の高い教育環境づくりの推進

■自他の命を守る「交通安全」の推進 [☆☆☆☆]

・各学校での危険予測学習の実施、通学路の点検等の安全対策の推進、サイクル・スクールリーダー活動の推進、自転車乗車時のマナーアップの取組等により、通学路における事故等は減少傾向にあるなど一定の成果が見られるが、児童生徒の交通事故は依然として発生しており、今後も、児童生徒の安全意識の向上と危機対応力の強化に努める。

推 [児童生徒の登下校における交通事故件数] H26:小15件、中32件、高52件 → H27 目標:減少させる 実績:小11件、中13件、高42件

■防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進 [☆☆☆☆]

・「危険予測学習（KYT）資料集」、「防災教育テキスト」等を活用した防災教育の充実、ブラインド型等工夫された避難訓練や保護者への引き渡し訓練の実施、専門家と連携した防災出前授業への積極的な参加等、学校の防災意識は確実に高まっており、学校防災の取組が着実に進んでいる。

[家庭・地域と連携した防災訓練の実施率] H26:37.9% → H27:44.0%

評価 [順調]

「山口県学校安全推進計画」の周知徹底を図るとともに、今後も、教職員の安全意識の向上と危機対応力の強化を図りながら、コミュニティ・スクール等の仕組みを生かして、保護者・地域・関係機関と連携した学校安全3領域（防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全）の取組を一層推進していく。

施策名 | 18 教職員の資質能力の向上

主な取組（27年度の取組状況）

■優れた人材の確保 [☆☆☆☆]

・大学等と連携して「学校体験制度」や「教師力向上プログラム」、「採用前教職インターンシップ」などを拡充し、学校現場での体験・実践を通して、教員志望者の実践的指導力向上を図った。また、「やまぐち教職ガイダンス」や「高校生のための教職セミナー」に加え、新たに、「若手教員ボランティアリクルーター」などの取組により、積極的な情報提供を行った。

[学校体験制度実施校] H26:39校95人 → H27:42校256人

■教職員評価の充実 [☆☆☆☆]

・新たに小中学校事務長及び特別支援学校部主事を評価者とし、よりきめ細かい評価が実現できた。地方公務員法改正に伴う人事評価の実施に向けて評価制度の改定に取り組みるとともに、新制度の周知を進めた。

[苦情相談件数] H23:1件 → H24:0件 → H25:0件 → H26:0件 → H27:0件

■教職員研修の充実 [☆☆☆☆]

・「教職員人材育成基本方針」に基づき、キャリアステージに応じて、継続的に資質能力の向上に取り組むことができるよう、また、一人ひとりの適性に応じたものとなるよう、計画的に研修を実施した。中核となる人材の育成に当たっては、ひとづくり財団との連携を図りながら受講者のニーズに即した内容の充実に努めた。

推 [やまぐち総合教育支援センター研修（サテライト研修等を含む）の受講者数] H26:14,163人→H27:16,318人

■学校内の人材育成 [☆☆☆☆]

・「若手人材育成の強化・加速1000日プラン」の実践を通して、市町教委と学校との育成ビジョンの共有化、焦点化が図られ、一貫した取組が行われた。課題解決型サテライト研修では、支援回数数の拡充を図り、学校の課題解決およびミドルリーダーの育成に向けた支援が推進できている。

[課題解決型サテライト研修指定校数] H25:3校 → H26:11校 → H27:11校+1教委

施策の柱2 質の高い教育環境づくりの推進

■意欲や能力、実績に応じた的確な人材活用 [☆☆☆]

- ・退職者の増加等で大規模な異動が続く中、公募型人事異動については積極的な活用ができた。
- ・また、教育力向上指導員制度による授業公開件数は昨年度に比べ増加したが、目標値を下回っており、更なる活用が課題である。今後も、優れた指導力を有する教職員の実践をまとめた「山口県教育関係人材データバンク」の活用を積極的に進める必要がある。

[教育力向上指導員による授業等公開件数] H25: 160件 → H26: 127件 → H27: 153件

■教職員のメンタルヘルスの維持 [☆☆☆☆]

- ・メンタル不調の早期発見・早期対応のためには、ラインケアが重要であることから、平成27年度においても、管理職研修や各地域協議会独自開催の研修会の充実に努めた結果、対前年を若干上回るなど、概ね計画どおりに管理職の知識の向上や意識啓発を行うことができた。

[メンタルヘルス講習会の参加人数] H25: 390人 → H26: 373人 → H27: 366人

評 価 [順 調]

「教職員人材育成基本方針」に基づき、大学等と連携した養成段階の充実、教員採用選考試験の改善による優れた人材の確保を推進し一定の成果があった。今後は、ベテラン層の大量退職に対応するため、若手や中堅教職員の資質能力の向上が喫緊の課題であり、教職員研修の更なる充実や、意欲や能力、実績に応じた的確な人材活用を一層進める。

施 策 名 19 学校運営の活性化

主な取組（27年度の取組状況）

■目標管理型の学校評価の充実 [☆☆☆☆]

- ・すべての公立学校において目標管理型の学校評価が実施されており、学校運営状況の可視化により、学校、保護者、地域間での課題の共有と課題解決に向けた取組の推進が図られ、学校運営の活性化につながった。

推 [保護者や地域住民等を評価者とした学校関係者評価を実施している公立学校の割合] H26: 99.8% → H27: 100%

■ミドルリーダーの育成と教職員の学校運営への参画意識の向上 [☆☆☆☆]

- ・ミドルリーダー育成のための研修の満足度は高く、研修内容の改善の成果が表れた結果となった。また、学校におけるOJTの推進等により、教職員の学校運営への参画意識が向上した。

[リーダー養成研修（授業改善）のアンケートで回答した受講者の割合] H26: 「十分役立つ」96% → H27 「十分役立つ」92%

■マネジメント能力を有する管理職の育成 [☆☆☆]

- ・より優秀な人材の登用に向け、ベテランや女性等の掘り起こし、人物・実績重視の選考の改善等の取組を進めたが、昨年度と比べ受験者数が微減しており、管理職の育成面で若干の課題が残る。

[管理職選考試験の受験者数] H26: 595人 → H27: 579人

■学校運営の改善に向けた取組の推進 [☆☆☆☆]

- ・学校評価等の評価活動の活用、OJTの推進、学校事務職員の参画、家庭や地域社会との連携等を通じて学校組織の活性化を図る取組が進み、組織的な学校運営による取組の改善が進んだ。
- ・保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画するコミュニティ・スクールの設置率100%に向けて取組を推進した。(H28.4 設置率 100%)

推 [コミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）指定校の割合] H26.4: 80.1% → H27.4: 90.2% (市町立小中学校)

評 価 [順 調]

コミュニティ・スクールの取組充実により学校運営の質の向上が図られた。また、学校での自己評価や学校関係者評価には順調に取り組んでいるが、今後さらにミドルリーダーを育成するための研修の拡充や管理職登用後のマネジメント研修の改善を図っていく必要がある。

施策の柱2 質の高い教育環境づくりの推進

施策名	20 校種間連携・一貫教育の推進
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p> <p>■ 子どもの育ちをつなぐ教育活動の連携促進 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導資料「つながる子どもの育ち」を活用した幼保小連携、小中合同学校運営協議会の設置による小小連携・小中連携、進路意識の醸成を図る中高連携、高大連携等が推進される中で、子どもの育ちをつなぐ教育活動が促進された。 <p>[幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合] H26：100% → H27：100%</p> <p>■ 継続的な指導の充実を図る教職員の連携促進 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小、小中、中高の各校種を越えた研修交流や人事交流により、教職員研修の充実及び連続性を意識した継続的な指導の充実が図られた。 <p>推 [異校種間の授業参観や情報交換会等を実施した公立学校の割合] H26：100% → H27：99.5%</p> <p>■ 中高一貫教育のさらなる推進 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校・地域ごとのコンセプトに基づいた中高一貫教育を展開したが、さらに、児童生徒や保護者・地域のニーズ等を考慮しながら、中高一貫教育の推進に取り組むことが必要。 <p>評 価 [順調]</p> <p>定期的な校種間連携や研修交流の機会の確保により、各校種間での連携を深め、育ちや学びの連続性を意識した教育を推進している。</p>	
施策名	21 県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p> <p>■ 「めざす学校像」「育てたい生徒像」を明確にした特色づくり [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、学校教育目標や生徒の実態及び地域の状況等を踏まえた特色ある取組を着実に推進するとともに、全ての学校の特色や具体的な取組を県教委のHPで公表するなど積極的な情報発信に努めた。 <p>推 [各高校で開催される体験入学や学校説明会に参加した中学生の延べ人数] H26:17,073 → H27:17,734人</p> <p>■ 学校・学科の再編整備等の着実な推進 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県立高校再編整備計画」に基づき、平成28年度の下関中央工業高校と下関工業高校の再編統合、奈古高校の分校化、通学区域の全県化に向けた準備を着実にを行うとともに、その説明会を行うなど周知に努めた。 <p>■ 「第2期県立高校将来構想」に基づくより質の高い高校教育の提供 [☆☆☆☆]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2期県立高校将来構想」に基づき、県立高校3校をコミュニティ・スクールに指定するなど特色ある学校づくりを推進するとともに、より質の高い高校教育を提供するために必要となる、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を年次的・計画的に進めるため、「県立高校再編整備計画（H27～H36）」を策定した。 <p>評 価 [順調]</p> <p>第2期県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくりについては、各学校が具体的な取組を着実に推進するとともに、積極的な情報発信を行った。</p> <p>また、学校・学科の再編整備については、年次的・計画的に進めるため「県立高校再編整備計画」を策定し、更なる高校改革の推進に取り組むこととした。</p>	

施策の柱2 質の高い教育環境づくりの推進

施策名	22 私学の振興
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p>	
<p>■私学助成の充実 [☆☆☆]</p>	
<p>・幼稚園、高等学校等の教育に係る経常的経費を対象とした補助について、県財政が厳しい中において、前年度と同額の単価を維持した。</p>	
<p>[H27補助単価全国順位] 高校（全日）22位、中学校41位、幼稚園19位</p>	
<p>■地域に開かれた幼稚園づくりへの支援 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・地域の実情を踏まえた園舎開放や教育時間外の預かり保育など、幼稚園の施設や機能を地域に開放する取組を支援したところ、大半の幼稚園が子育て支援事業に取り組んだ。</p>	
<p>推 [子育て支援を行っている私立幼稚園の割合] H26:96.7% → H27:98.4%</p>	
<p>■私立学校の耐震化の促進 [☆☆☆]</p>	
<p>・旧耐震基準の建物が多く、少子化等による厳しい経営環境にある中、国・県の助成制度を活用して耐震化工事に取り組む学校が増加したものの、全体の約1割が未実施となっている。</p>	
<p>推 [私立学校（幼・中・高）の耐震化率] H26:79.6% → H27:89.0%</p>	
<p>評 価 [一部に課題があるが概ね順調]</p>	
<p>県民の多様な教育ニーズに対応するため、本県の公教育に大きな役割を果たしている私立学校の教育条件の維持向上や環境整備等に対する支援を継続してきており、地域に開かれた幼稚園づくりでは成果を上げているところであるが、私学助成の水準や耐震化の促進については一部課題が残る。今後も学校設置者に耐震化への積極的な取組を促すなど、適切な支援を実施していく必要がある。</p>	
施策名	23 修学支援の充実
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p>	
<p>■教育に係る経済的負担の軽減を図るための支援 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・高校生の授業料負担及び授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、就学支援金や奨学給付金について広く制度の周知に努め、適切な制度の運用を図った。</p>	
<p>・また、(公財)やまぐちひとづくり財団を通じた高校生等への奨学金貸付や私立高校が実施する授業料軽減策に対する経費の補助等を実施し、教育に係る経済的負担に対する支援の取組を進めた。</p>	
<p>[就学支援金支給] H26 18,338名 2,576,270千円支給 → H27 24,829名 3,449,713千円支給</p>	
<p>[奨学給付金支給] H26 1,794名 124,006千円支給 → H27 3,378名 222,949千円支給</p>	
<p>[奨学金の貸与(財団)] H26 高校生1,224名 大学生等801名 → H27 高校生1,122名 大学生等845名</p>	
<p>[授業料等減免実績(私立高)] H26 1,172人 → H27 2,357人</p>	
<p>■離島高校生に対する支援の充実 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・教育の機会均等の観点から、国の補助制度を活用し、離島に在住する高校生の通学費、居住費等に要する経費を補助する萩市、防府市、周防大島町及び上関町への支援を行った。</p>	
<p>[支援額(千円)] H26:3市2,141千円 → H27:4市2,080千円</p>	
<p>■へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学に対する支援 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・市町が負担するスクールバスの購入経費について、国の補助制度を活用し、整備を行った。</p>	
<p>[購入市町] H26 山口市、下松市、岩国市、美祢市 → H27 宇部市、山口市、岩国市、長門市、美祢市、阿武町</p>	
<p>評 価 [順調]</p>	
<p>就学支援金や奨学給付金の一層の制度周知を図るとともに、制度の円滑な運用に努める。</p>	
<p>また、奨学金の貸与や各種制度等に基づく支援、離島・へき地に在住する児童生徒等の通学に対する支援を引き続き進める。</p>	

施策の柱3 生涯にわたる県民総参加の教育の推進

施策名	24 家庭教育支援の充実
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p>	
<p>■意識啓発・情報提供の推進 [☆☆☆☆]</p> <p>・「家庭の元気応援キャンペーン」の展開やリーフレットの活用を通じた意識啓発・情報提供により、「家庭教育5つのポイント」を周知した。</p> <p>[「わが家のやくそく大募集」の応募数] H26：10,043人 → H27：9,961人</p>	
<p>■保護者等への学習機会の提供 [☆☆☆☆]</p> <p>・保護者や企業を対象とした出前講座やP T A指導者研修会を実施し、受講者数が増加した。また、全ての市町で家庭教育講座等を実施し、保護者の学習機会の場を増やす取組を実施した。</p> <p>推 [家庭の元気応援出前講座の受講者数（累計）] H26：6,679人 → H27：7,907人</p>	
<p>■地域における相談・支援体制の充実 [☆☆☆☆]</p> <p>・地域で家庭教育を支援する人材の養成に向け、これまで行ってきた「家庭教育アドバイザー養成講座」に加え、「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」を実施し、家庭教育支援員数の拡大と質の向上を図った。</p> <p>[家庭教育アドバイザー養成講座 受講者数・修了者数] ・受講者数 55人 累計：450人 ・修了者数 30人 累計：290人 [家庭教育アドバイザーステップアップ講座 受講者数・修了者数] ・受講者数 61人 ・修了者数 35人</p>	
<p>■専門機関による相談・支援の充実 [☆☆☆]</p> <p>・臨床心理士による相談ケースに対するスーパーバイズや事例検討会での指導助言等職員の研修を継続的に行い、相談対応の質の向上を図った。また、S S Wを調整役として福祉事務所や児童相談所、こころの医療センター等との連携を図り、学校が主体的に課題解決を目指す動きを支援した。</p> <p>[子どもと親のサポートセンターへの相談件数] H26 5,501件（来所相談 2,231件 電話相談 3,270件）→ H27 5,672件（来所相談 2,251件 電話相談 3,421件） 要請相談： H26 342件 → H27 295件</p>	
<p>評価 [順調]</p> <p>家庭教育支援の充実に向け、意識啓発や情報提供に努め、必要な改善を図りながら、各種講座の開催やアドバイザーの養成を実施している。今後、地域における支援体制の構築に向け「家庭教育支援チーム」等の設置促進に取り組む。</p>	
施策名	25 地域と学校が連携した子どもの育成
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p>	
<p>■「地域協育ネット」の全県普及 [☆☆☆☆]</p> <p>・全市町・学校への周知等を行うとともに、山口県「学校・家庭・地域の温かい絆づくり」推進会議において、全県的な推進体制の強化や「山口県コミュニティ・スクール推進協議会」との一体的な推進について、協議を行った。 [地域協育ネット協議会の設置率] H27：100%</p>	
<p>■コミュニティ・スクールの推進 [☆☆☆☆]</p> <p>・全県的な推進協議会や行政担当者の会議、全国に本県の取組を情報発信した研究大会等の開催により、コミュニティ・スクールの必要性や効果についての理解が高まり、設置率が向上するとともに、先進校に次ぐ充実した取組を行っている学校が増加した。（H28.4に100%達成）</p> <p>[コミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）指定校の割合] H26.4:80.1% → H27.4:90.2%(市町立小中学校)</p>	
<p>■地域ぐるみの教育を推進するための人材の育成 [☆☆☆☆]</p> <p>・学校・家庭・地域をつなぐ地域コーディネーターや統括コーディネーター等を対象とした、「地域協育ネット」コーディネーター養成講座を継続実施することで、人材のコーディネーターとしての資質等が高まるとともに、活動に参加する地域人材は着実に増加した。</p> <p>推 [「地域協育ネット」コーディネーター養成講座受講者数（累計）] H27:752人 → H29:目標 875人</p>	

■多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 [☆☆☆☆]

・生涯学習グループや高等学校、「やまぐち教育応援団」等、多様な人材の参画を促すことにより、学校と地域が連携した取組の充実が図られた。

[高校生ボランティア参加者数] H26:延べ473人 → H27:延べ562人

■放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携 [☆☆☆☆]

・様々な地域住民の参画による放課後子ども教室の取組促進に向け、放課後児童クラブの指導者も参加する研修会において、実践事例発表や情報交換等を行い、指導員のステップアップや教室運営の支援を行った。

[放課後子ども教室の設置数] H26:190教室 → H27:195教室

■「やまぐち教育応援団」制度の活用促進 [☆☆☆☆]

・県内の事業所や団体の「やまぐち教育応援団」への登録については微増の状況であるが、活用状況については、増加傾向にありどの学校種においても9割を超える活用率となった。

[校種別活用率]	H26	：	(小)	89.5%	(中)	94.2%	(高)	98.4%	(特支)	100%
	H27	：	(小)	91.7%	(中)	93.5%	(高)	98.4%	(特支)	100%

評価 [順調]

地域人材による組織的な学校支援活動や放課後子ども教室等での多様な体験や活動は、地域と学校の連携によって充実したものとなった。

施策名 | 26 生涯学習の推進

主な取組 (27年度の取組状況)

■生涯学習情報の提供体制の充実 [☆☆☆☆]

・「かがやきネットやまぐち」の学習コンテンツや講座情報等の登録情報の充実を図るとともに県立山口図書館の「図書館ネットワークシステム」による蔵書データの提供等、利便性の向上を図った。

推 [かがやきネットやまぐちの閲覧数] H26 目標:138,000件 実績 194,267件→H27 目標:147,000件 実績 166,840件

■多様な学習機会の提供や学習情報の活用促進 [☆☆☆☆]

・生涯学習推進センターが主催する小学生から一般までを対象とした講座や図書館・博物館の展示、大学やNPO法人の公開講座や体験学習情報の提供など、様々な学習機会の提供を行った。
 ・世界スカウトジャンボリーの場内プログラムや地域プログラム、また、県主催の国際交流イベント「やまぐちジャンボリーフェスタ」における県内サークルや生涯学習団体等の参加によって、国際交流の楽しさを実感し、異文化や語学などへの関心を高める取組を実施した。

[生涯学習推進センター、博物館、図書館の講座・展示数] H26:106講座 130展示→H27:149講座 192展示

■学習成果を生かす活動の促進 [☆☆☆☆]

・各種研修会やフォーラムの開催、「かがやきネット通信」の発刊等により、学習成果を生かして地域貢献できる活動の場や先進事例の紹介等を行っており、ボランティア意識の醸成を図った。

[かがやきネットやまぐちの「発表する」の実績] H25:1,544件 → H26:1,847件 → H27:1,730件

評価 [順調]

生涯学習情報の提供体制の充実や多様な学習機会の提供・活用促進を図り「かがやきネットやまぐち」閲覧数の増加や多様な学習機会の提供を図った。今後は、さらに情報内容の拡充を図るとともに、周知のための広報活動を充実させ、ボランティア活動の情報提供などに取り組み、学習成果を生かす活動を一層促進していく。

施策名	27 地域社会における人権教育の推進
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p>	
<p>■地域社会における自主的な取組への支援 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・人権教育への理解を深め、自主的な取組が可能となるよう、市町の人権教育担当者向けに具体的な演習を取り入れた研修を実施することにより、各市町において取組の定着化が図られた。また、地域行事への参画や地域人材の活用など、学校、家庭、地域社会が一体となった取組を進め、学校教育と社会教育の融合による地域連携の実践研究が進んだ。</p>	
<p>[補助事業の活用状況（H27）] 県内市町において315講座を開催、20,310人の参加</p>	
<p>■人権教育指導者の養成 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・人権教育を推進していく指導者を養成するため、市町等の研修講座企画担当者向けに、研修会の具体的な運営方法やコミュニケーション能力を高めるための実践的な研修を行った結果、市町で実施されたプログラムに多様な内容・手法がみられるようになった。</p>	
<p>推 [地域社会における人権教育指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数] H26:258人 → H27:目標値275人、実績280人</p>	
<p>■人権に関する資料の整備と活用の促進 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・地域人権教育推進指導者を対象とした研修会等において、基本的人権や様々な人権課題に関する教材、学習方法を提供するとともに、人権教育を効果的に進めるために必要な視聴覚資料を県立山口図書館に整備することにより、市町でのビデオフォーラムの開催が促進された。</p>	
<p>[市町主催の人権教育研修会におけるビデオフォーラムの実施] H26:15市町 → H27:13市町</p>	
<p>評 価 [順調]</p>	
<p>市町との連携を図りながら、人権教育を推進するための指導者の養成や、人権課題・研修手法等に関する具体的な資料の提供、視聴覚資料の整備や活用促進に取り組んでおり、今後とも地域社会における人権教育を一層推進していく。</p>	
施策名	28 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
<p>主な取組（27年度の取組状況）</p>	
<p>■学校現場で優れた芸術にふれる機会の充実 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・文化庁主催事業、県事業とともに充実し、計196公演を実施した。児童生徒が伝統文化を含む本物の舞台芸術にふれあう機会をもつことにより、優れた芸術に対する理解が深まった。</p>	
<p>推 [国及び県の主催事業である学校芸術文化ふれあい事業を活用して文化芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合] H26:42.9% → H27目標:現状値の維持向上 実績:43.8%</p>	
<p>■文化活動の発表の機会の提供 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・県中学校総合文化祭、県高等学校総合文化祭については、文化活動の発表の場として、多くの中学生、高校生が参加し、盛大に行われ、文化にふれあい親しむ環境づくりが進んだ。全国高等学校総合文化祭等の全国大会でも、山口県勢の活躍が見られた。</p>	
<p>■県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・県内の幼稚園・保育所、小、中、高校・中等教育学校及び特別支援学校の幼児児童生徒の造形作品を展覧し、幼児児童生徒の情操や豊かな感性を育むとともに、本県美術教育の振興を図った。</p>	
<p>評 価 [順調]</p>	
<p>各取組の推進により、優れた芸術文化にふれる機会の提供など、児童生徒が文化に親しむ環境の整備が進んだ。引き続き、豊かな感性や創造力をもった児童生徒の育成に向けて、取組を推進していく。</p>	

施策名 29 文化財の保護と活用

主な取組（27年度の取組状況）

■新たな文化財の指定と保存・継承の推進 [☆☆☆☆]

・有形文化財に係る経年劣化、無形民俗文化財の過疎化・少子高齢化による存続の危機という課題題解消に向け、前者については計画的な修復・整備等を実施し、後者についても企業メセナによる支援による発表や上演機会の確保、市町教育委員会と連携した普及啓発の機会の拡大を図った。朝鮮通信使に係る世界記憶遺産登録は、韓国との共同で申請書をユネスコへ提出した。

[中世城館総合調査に関する縄張り図の作成件数] H24:18件、H25:21件、H26:51件、H27:11件

■文化財を活用した学習機会の提供 [☆☆☆]

・文化財修復現場の一般公開や学校での文化財出前講座、文化財愛護教室等による文化財情報の提供等を計画的に行ったが、受講者数等が目標に届かず、広報の不足などが課題となっている。

推 [文化財出前講座、文化財愛護教室、発掘現場公開説明会への受講又は参加人数(累計)] H26:6,943人→H27目標:8,000人 実績:1,256人

推 [県文化財ウェブサイト閲覧件数(HPアクセス数/年)] H26:165,618件→H27目標:250,000件 実績:118,959件

■「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産への登録推進 [☆☆☆☆]

・平成27年7月のユネスコ世界遺産委員会において、世界文化遺産への登録が実現した。登録決定後、登録記念イベントの開催、理解増進・情報発信ツール配布等により、普及啓発を図った。

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

文化財の保存については、文化財保護法に基づき、国・県・市町が協力して取組を進めたが、学習機会の提供において広報の不足などの課題があった。今後は出前講座、説明会等の広報活動に努めるとともに、文化財愛護の精神の普及と文化財を利用した郷土に対する愛着の精神の育成に努める。

施策名 30 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

主な取組（27年度の取組状況）

■生涯スポーツの推進 [☆☆☆]

・県体育大会や障害者スポーツ大会等を総合的に実施するやまぐち総合スポーツ大会の開催など、様々な世代がスポーツに参加できる取組を進めたが、「過去一年間にスポーツを行った県民の割合」が低下する結果となった。今後は、市町の取組支援等、なお一層のスポーツ人口の拡大に努める。

推 [過去一年間にスポーツを行った県民の割合] H26:52.5% → H27:41.6%

■競技水準の向上 [☆☆☆]

・和歌山国体は、長崎国体の「もう一つ上を目指した強化」に取り組んだが、厳しい結果となった。今後は、①意識改革、②有望競技種別の重点化、③ジュニアアスリートの更なる強化、④優秀指導者の養成・確保、⑤スポーツ医・科学の徹底活用などを柱に強化に取り組む。

推 [国民体育大会総合成績] H26(長崎):22位 → H27(和歌山) 目標:10位台の維持・定着 実績:28位

■人材の育成 [☆☆☆☆]

・スポーツ少年団相互の交流など活動の活性化に向けた支援を行い、団員の増加や指導者の育成を進めるとともに、講習会等によりクラブマネージャーやスポーツボランティアの育成に取り組んだ。

[総合型地域スポーツクラブ育成数] H26:49 → H27目標:増加させる 実績:50

■地域の活性化 [☆☆☆☆]

・全市町において「我がまちスポーツ」の取組が実施されるなど、地域交流活動やスポーツ施設の活用が進んでおり、地域の資源や特性を活かした取組が図られている。

推 [「我がまちスポーツ」への参加者数] H26:7万6千人→H34目標値10万人 H27:7万6千人

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

スポーツ推進条例、スポーツ推進計画に基づいて取り組んでおり、概ね順調に進んでいるが、生涯スポーツの推進や競技水準の向上に一層の取組が必要であることから、今後も施策の総合的・計画的な推進を図っていく。

(1) 地域ぐるみの教育推進プロジェクト

具体的な取組内容

◆「コミュニティ・スクール」を核とした「やまぐち型地域連携教育」の推進・県立学校へのCSの導入 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>全県的な推進協議会や行政担当者の会議の開催、コミュニティ・スクール及び「地域協育ネット」に関する全国的な研究大会や県内8地域での研修会の実施、山口CSコンダクターの13市への配置、実践事例集の作成・配付により、「やまぐち型地域連携教育」の重要性についての理解が進み、コミュニティ・スクールの推進につながった。</p> <p>県立学校においては、H28年度からの導入に向けて、学校・地域の課題の解決に取り組むモデル校事業の実施や検討協議会の設置など体制整備の充実を図ってきた。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">[コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校) H27.4.1:90.2%→H28.4.1:100%]</p>
28年度以降の展開	<p>県及び市町の推進協議会の設置による推進体制の構築、山口CSコンダクターの19市町配置によるモデル中学校区を中心とした指導・助言、研修機会の充実及びPR用DVDや実践事例集の作成・配付による好事例の普及など、地域協育ネットと一体的に「やまぐち型地域連携教育」を推進し、取組内容の一層の充実を図る。</p> <p>県立学校においては、コミュニティ・スクールを導入した県立高校3校の成果と課題を検証し、総合支援学校では、「地域とともにある学校づくり推進事業」等の実施により、計画的な導入を進めていく。</p>

◆「地域協育ネット」の全県普及と活動の充実 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「地域協育ネット」の仕組みは全県に普及し、コミュニティ・スクールと一体的に推進することで、地域の特色を生かした取組が充実してきた。また、地域人材の育成のため、地域協育ネットコーディネーター、家庭教育アドバイザー養成講座の実施とともに、アドバイザーの実践力を高めるためのステップアップ講座の新設を行い35名が修了した。また、多様な企業や人材を活用する「やまぐち教育応援団」の活用促進を進めたほか、放課後子ども教室と児童クラブとの合同の指導者研修会を実施し、延べ263名が参加するなど、連携が一層促進された。</p>
28年度以降の展開	<p>熟議の支援や、計画的な人材育成・配置促進を行い、統括コーディネーターの配置促進を行う。また、家庭教育支援充実のため、養成講座等を通じて人材養成を行い、市町での家庭教育支援チームの設置促進を行う。さらに、新規事業として訪問型支援についても3市に委託し実践研究を行い、他の地域の取組につなげていく。</p>

◆山口県の先人について世代を越えて学ぶ三世代交流教育等の推進、世界遺産の効果的な活用に向けた取組 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「三世代交流教育講座」を年3回実施し、57家族187名の参加者があったほか、セミナーパーク内に設置している「先人学習コーナー」やWebページ「平成の松下村塾」の拡充・利用促進を図り、三世代交流教育講座を推進した。また、「明治日本の産業革命遺産」は世界文化遺産に登録され、シンポジウムの開催や普及啓発グッズの配布など理解増進・情報発信の取組を進めた。</p>
28年度以降の展開	<p>宿泊を伴う講座であった「平成の松下村塾」(三世代交流教育講座)を単日開催することにより、参加の機会を増やすなど、山口県の先人の歴史や伝統等についての、三世代交流教育をさらに推進する。また、世界文化遺産の価値や魅力の情報発信を図るなど、効果的な活用に向けた取組を推進する。</p>

評価 : [順調]

「コミュニティ・スクール」と「地域協育ネット」を一体的に推進する「やまぐち型地域連携教育」の概念が、市町教委との連携・協働や、推進の核となる山口CSコンダクターやコーディネーターの活躍により全県に浸透し、各地域の特色を生かした取組が充実してきた。今後も市町と連携し、統括コーディネーターの配置100%をめざすとともに、家庭教育支援チームの設置促進を強化する。

また、山口県で生まれ育った先人などの歴史等について、世代を超えて学べる講座の開催など、三世代交流教育を一層進めるとともに、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産としての価値や魅力を積極的に発信するとともに、効果的な活用に向けた取組を推進していく。

(2) 確かな学力育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆小・中学校における全国トップクラスの学力をめざした取組の推進 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>児童生徒の学習状況に応じた少人数指導を推進する提案型や小学校における教科担任制を実施するための専科型など、課題に応じた少人数加配教員を配置するとともに、教員の授業力向上のため、学力向上推進リーダー・推進教員及び英語教育推進教員を配置した。学力向上や生徒指導上の諸課題に対応するため、全小・中学校の35人学級化、小1プロブレム解消のための30人学級化のための加配を行った。</p> <p>また、4月の全国学力・学習状況調査と10月の学力定着状況確認問題を活用するための「学力分析支援ツール」を提供し、学力向上に向けた年2回の検証・改善サイクルが各学校で確立されるよう支援体制づくりに努めるとともに、研修会等を計画的に開催した。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [全国学力・学習状況調査平均正答率] <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">最新数値を記載</div> </div> <p>目標:小中学校全区分で全国平均を上回る。→ H27:全区分で全国平均以上の結果であった</p>
<p>28年度以降の展開</p>	<p>児童生徒の学力の定着及び教員の指導力の一層の向上のため、引き続き、少人数指導加配教員を有効に活用しながら、校内研修の充実を図っていく。さらに、35人以下学級を維持・継続するとともに、各学校における取組の成果の検証及び検証結果を踏まえた指導方法・指導形態等の一層の工夫改善を推進する。</p> <p>また、全国学力・学習状況調査の結果や「学力分析支援ツール」等の活用を通して全校体制で検証改善を実践している事例を収集・普及することにより、指導方法の改善を行っていく。</p>

◆高等学校における学力向上 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>「山口県公立高校生学習状況等に関するアンケート」を実施し、各学校における生徒の学習状況等の結果から県全体の傾向を把握・分析することにより、各学校の学力向上に向けたPDCAサイクルによる授業改善等の推進を図った。</p> <p>また、重点取組事項を「生徒の主體的な学習態度の育成」とし、教育課程研究協議会や学校訪問等での研究協議において、県教委が作成したアクティブ・ラーニング研修資料の活用による授業改善の推進など学力向上に向けた指導助言を行った。</p>
<p>28年度以降の展開</p>	<p>各学校の特色に応じた学力向上の取組やアクティブ・ラーニングを活用した授業改善等のさらなる推進を図るとともに、次期学習指導要領の改訂や高等学校基礎学力テスト(仮称)の実施など国の動きを注視しながら各学校に指導助言を行っていく。</p>

◆学校、家庭、地域が一体となった「オールやまぐち」による取組の推進 [☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>学校・家庭・地域の三者を参加対象とした「山口県学力向上推進フォーラム」を県央部において開催し、公開授業や講演等を通して、今求められている学力やそれぞれの役割について理解を共有する取組を開始した。こうした取組を県全域に拡大し、地域も巻き込んだ学力向上についての気運の醸成を図ることが課題となる。</p> <p>県内大学で実施する高校生講座への高校生生徒の参加や大学生と高校生のディスカッションの実施などにより、高大連携を推進した。</p>
<p>28年度以降の展開</p>	<p>全ての学校が、「学力分析支援ツール」を活用しながら、自校の学力の状況等に関する情報を、保護者や地域に提供している現状を維持するとともに、さらなる活用促進のために、先進的な取組をしている学校の事例を紹介するなど、各学校へ具体的な助言をしていく。また「学力向上推進フォーラム」を継続開催し、「オールやまぐち」による学力向上の取組の意識を高めていく。</p>

評価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

取組は概ね順調に推進されているが、学校、家庭、地域が一体となった学力向上に係る取組において、県全域への気運醸成という課題が残る。今後は、「学力向上推進フォーラム」の継続開催等により、取組を充実させていく。

(3) 豊かな心育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆国の動向を踏まえた道徳教育の充実 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	小・中学校においては、学習指導要領に基づき、道徳教育全体計画を作成し、県教委作成の指導資料等を有効に活用し教育活動全体を通じた道徳教育の推進を図っている。高等学校においては、全ての学校が道徳教育全体計画を作成し、教育活動全体を通じた具体的な取組を進めている。
28年度以降の展開	平成27年3月に一部改正された学習指導要領の内容の周知を各校に図るとともに「道徳科」に向けての授業改善に取り組んでいく必要がある。そのために、授業評価の在り方等、移行期間中に国が示す「道徳科」に係る情報を収集し周知していく。

◆体験活動・文化芸術活動の充実 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>【体験活動】集団宿泊活動、自然体験活動、職場体験学習やインターンシップ等、多様な体験活動を実施した。また、「心の冒険サマースクール」でのジョブプログラムの新規開催や「AFPYだより」での実践事例紹介に取り組み、特色ある体験活動を積極的に推進した。</p> <p>【文化芸術活動】文化庁主催の「文化芸術による子供の育成事業」や山口県主催の「山口県巡回ふれあい事業」などを含めた学校芸術文化ふれあい事業を充実させ、学校現場で優れた芸術にふれる機会を多く提供した。</p>
28年度以降の展開	<p>【体験活動】ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業（小）、中学生ふるさと民泊学習推進事業（中）を実施することで、体験活動のさらなる充実を図るとともに、指導者の養成及び専門性の向上を一層図るなど、計画的・積極的な取組を促進していく。</p> <p>【文化芸術活動】昨年度と同等の公演を実施することとしており、児童生徒が文化に親しむ環境整備や、児童生徒が優れた芸術文化にふれる機会の提供等、今後もより一層の取組を推進していく。</p>

◆いじめ等の未然防止・早期対応、いじめの解消率100%をめざした相談・支援体制の整備充実 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「心の教育推進の手引き」等の活用により、開発的生徒指導の充実を図るとともに、「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関・団体等の連携強化に向けた「山口県いじめ問題対策協議会」を開催し、関係団体によるネットワークを構築するとともに、中学校1年生に重点を置いた早期の教育相談の実施に向け、スクールカウンセラーによる専門的支援を行った。</p> <p>一方で、いじめについては解消率が以前よりも低下傾向にあること、暴力行為については小学校で増加傾向にあること等の課題が残る。</p> <p>今後は、実効性を高めるため各学校のいじめ基本方針の検証による取組の改善・充実を図るとともに、課題の解消に向けた取組を強化していく必要がある。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>[1000人当たりの不登校児童生徒数] H25:小中10.1人 高4.8人 → H26目標:減少させる 実績:小中10.1人 高4.4人</p> <p>[1000人当たりの暴力行為の発件数] H25:4.3件 → H26目標:減少させる 実績:4.1件</p> <p>[いじめの解消率] H25:93.0% → H26目標:100%に近づける 実績:79.9%</p> </div> <p style="text-align: right;">※H27 数値は、H28.10 公表予定</p>
28年度以降の展開	<p>大学と連携したネットトラブル等防止出前授業や、ネットトラブルに関する教職員研修会の実施により、インターネットによるいじめや犯罪等の未然防止を図るとともに、市町教委と連携し、SSWによる小学校入学時からの支援体制を構築するなど、今後も学校・家庭・地域・関係機関の連携を図りながら、社会総がかりで、いじめの防止・根絶に取り組んでいく。</p>

評 価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

道徳教育の充実、体験活動や文化芸術活動の充実の取組はおおむね順調に進んでいる。一方で、いじめ対策等については、いじめ解消率の低下傾向、小学校での暴力行為の増加等の課題が残る。今後は、SSWの早期からの支援体制の構築等、いじめの防止・根絶に向け「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、社会総がかりでの取組を充実・強化していく。

(4) 子ども元気創造プロジェクト

具体的な取組内容

◆子どもたちの望ましい食習慣・生活習慣の確立 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>『食事、運動・遊び、読書』90日元気手帳」を県内の全小学1年生に配布するとともに、WEBに電子データを掲載し、望ましい生活習慣の定着を図る一体的な取組の中で、子どもが主体的に食習慣を振り返ることができるよう促した。</p> <p>「食に関する指導の手引～学校全体で取り組む食育の推進～」を作成し、県内学校及び関係機関等に配付し、教職員間、学校・保護者・地域間の連携した食育の取組の一層の充実を図った。</p> <p>[朝食を毎日摂っている児童生徒の割合(公立小・中学校)] 小:90.1% 中:87.8% (H24) → 小:90.8% 中:90.0% (H27) 増加させる</p>
28年度以降の展開	<p>「子ども元気創造推進隊」の活動の充実を図り、望ましい食習慣・生活習慣の形成・定着に向けて学校と家庭・地域が一層連携して取り組めるよう促す。</p>

◆子どもたちの運動機会の確保と運動習慣の定着・H28高校総体・H30全中大会に向けた準備・競技力向上の取組 [☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>授業の充実を図るため、各種研修会や体育授業マイスターの派遣等を行い、体力の向上を図った。また、モデル校を設置し、参加しやすい運動機会の提供に係る研究を行った。しかし、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点が目標値を下回っており、また、柔軟性や筋力等については全国平均を下回る傾向となっており、全体的な体力向上及び体力要素のバランスのとれた子どもの育成が課題となっている。今後、指標達成に向け、各学校の課題に応じた具体的な取組の充実が必要である。</p> <p>競技力の向上については、運動部活動への外部指導者派遣により、顧問の指導力向上と選手の競技力向上を進めた。</p> <p>[全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点] H26:小5男53.6点 → H27目標:54.2点 実績:53.3点 小5女54.4点 → H27目標:55.0点 実績:54.6点 H26:中2男41.1点 → H27目標:42.1点 実績:40.8点 中2女48.8点 → H27目標:49.1点 実績:48.5点</p>
28年度以降の展開	<p>技術指導者に加えトレーナーや栄養士など、医・科学的な知見を有する専門家を外部指導者として学校へ派遣することで、子どもたちの活動を支えていくとともに、運動部活動における競技力向上や、効率的・効果的な練習を推進する必要がある。</p> <p>また、運動習慣の定着を目指し、モデル校を増やすことで、各学校における運動習慣改善に向けた様々な取組について検証・改善が図られるよう推進していく。</p>

◆子どもたちの読書興味の喚起と読書習慣の定着 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>『90日元気手帳』を活用し、読書の習慣が身に付くよう促し、キャンペーン強化月間(10月)には、ラジオを活用した啓発、県庁エントランスホール、県立図書館等におけるコーナーの設置、学校等の広報紙への記事掲載、「家庭の元気応援」出前講座の実施等を行った。また、公立図書館職員や学校図書館関係者、民間読書ボランティア等を対象とした研修会を開催して人材の育成に努めた。さらに、子どもの読書に関するフォーラムを開催し、ネットワーク構築の契機とするとともに、社会全体で子どもの読書を推進する気運を醸成した。</p> <p>[読書が好きと感じている児童生徒の割合] H25小72.3%、中73.2% → H27目標:増加させる 実績:小74.4%、中71.9%</p>
28年度以降の展開	<p>「山口県子ども読書活動推進計画第3次計画」に基づき、学校・家庭・地域の連携や読書関係者向け研修の充実等により子どもの読書活動を一層促進していく。</p>

評価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

食習慣・生活習慣・読書習慣の定着等については、順調に取組を進めてきている。一方で、体力等については、授業の充実等の取組を進めているものの、目標とする体力・運動能力に達していないことや、体力要素のアンバランスといった課題が残る。

今後は、専門家の派遣等により、子どもたちの運動を支える取組等を実施していく。

(5) グローバル人材育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆他国や自国・郷土の文化や伝統に対する理解を有する人材、国際協調・協力を実践する態度を育成する教育の推進 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>県の教育活動の展開に当たっての三つの基軸の一つに位置付けられている「地域や伝統、文化を踏まえた教育」が、県内の全ての公立高校で実施された。</p> <p>[公立高等学校における「地域や伝統、文化を踏まえた教育」の実施]H26 100% → H27 100%</p> <p>また、世界で活躍する人材を招いて講演会を行う「グローアップセミナー」の実施や海外留学に係る経費の一部支援などを通して、生徒にグローバルな視点で行動することについて考えさせる機会を提供した。</p> <p>全ての公立学校で実施した世界スカウトジャンボリー「地域プログラム」では、スカウトとの交流を通じて、地域の伝統・文化の発信と外国文化の理解が一層進んだ。</p>
<p>28年度以降の展開</p>	<p>「地域や伝統・文化を踏まえた教育」の一層の充実に向けて、県教委作成の事例集・教材集をはじめ、「やまぐち教育応援団」制度や「グローアップセミナー」の積極的な活用を促進する。また、世界スカウトジャンボリーでの取組を一過性のものとしないうちにも、高校生ボランティアバンクの円滑な運用を継続していく。</p>

◆児童生徒の英語の使用機会の拡充とモチベーションの向上、教員の英語力・資質能力の向上 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>全ての県立学校でのALTによるチームティーチングをはじめ、世界スカウトジャンボリー「地域プログラム」の実施や高校生英語ディベート大会などの開催等により、児童生徒が生きた英語に触れる機会及び実際に英語を使う機会の充実を図った。</p> <p>教員に対しては、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」、「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」等を通じ、英語運用能力と資質能力の向上を図った。</p> <p>また、CAN-DO リストの活用を通じて、英語教育のPDCA サイクルの確立が進んだ。</p> <p>[英検2級・準2級を受験した高校生] H26 2,744人 → H27 3,574人 [英検2級・準2級を合格した高校生] H26 961人 → H27 1,266人</p>
<p>28年度以降の展開</p>	<p>イングリッシュキャンプの実施や英語ディベート大会等への参加生徒及び教員の増加により、児童生徒による英語の使用機会の更なる拡充を図る。</p> <p>ALTの更なる活用に努めるとともに、生徒と教員で学習到達目標を共有するためにも、CAN-DO リストの活用の一層の促進と教員研修の一層の充実を図る。</p>

評価： [順調]

日本の伝統・文化に触れることや世界的な視野をもつことの重要性が改めて認識され、各学校で特色ある取組が実践された。また、高校生ボランティアバンクの活用により、高校生が様々な分野のボランティア活動に参加できた。さらに、世界スカウトジャンボリー地域プログラム、英語ディベート大会等の充実、CAN-DO リストを用いた英語教育における指導改善の取組、英語教員指導力向上研修等により、児童生徒の英語の使用機会が拡充され、実践的な語学力・コミュニケーション能力の育成につながっている。

(6) ものづくり人材育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆児童生徒の心身の成長の過程に応じたものづくり等への興味関心の喚起 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>学校と家庭、地域との連携強化等により、小学校における職場見学や中学校における職場体験活動の実施率はほぼ100%となっている。</p> <p>また、職業に関する専門高校等を対象にした産業人材実地セミナー事業、普通科高校対象のインターンシップ推進事業（地域活性化型インターンシップ）、「ものづくり教室」、「ものづくりフェスタ」への参加など、体験活動の充実が図られ、児童生徒のものづくり等への興味関心が喚起されている。</p> <p>[体験的なキャリア教育の実施割合] H26 小：100% 中：100% 高：94.6% → H27目標：増加させる 実績 H27 小：99.7% 中：98.7% 高：94.7%</p>
28年度以降の展開	<p>学校と地域社会との連携を一層深め、産業現場における実地セミナーを開催するなど、職場見学や職場体験、インターンシップの取組のさらなる充実を図っていく。</p>

◆企業等と連携した実践的な知識・技術の習得・全国大会等に向けた取組の推進 [☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>職業に関する学科を設置する専門高校等15校を指定し、地元企業や大学等と連携した課題解決学習や技術研修等を行うとともに、2月に推進協議会を開催するなど、実践的な知識・技術の習得を図る取組や全国大会等に向けた取組の充実が進んでいる。</p> <p>専門的資格を取得した高校生の割合は増加しているが、「職業教育技術顕彰」受賞生徒の割合は目標値をやや下回り、資格取得の推進について若干の課題が残る。</p> <p>引き続き、山口マイスター等外部講師を活用した専門的資格取得の支援に一層取り組んでいく。に係る取組を着実に進めていく必要がある。</p> <p>[職業教育技術顕彰受賞生徒（ハイレベルな資格を取得した生徒の割合）] H24:19.6% H25:20.1% H26:21.6% H27:23.5% (H27目標:24%)</p>
28年度以降の展開	<p>地域や地元企業、他校等と連携しながら、地域の課題解決等につながる実践的な取組を行うことで、地域や地域産業への理解促進・実践力の育成等を図っていく。さらに、産業現場でのセミナーの実施を通して、各専門分野に係る意識の啓発等を図るとともに、資格取得の促進や全国大会へ向けた取組の支援など、研修活動や研究活動に係る設備等の支援も含めた総合的な取組を推進する。</p>

◆高校生の就職支援の充実 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>就職サポーター等の配置による広域的な求人求職情報の共有化や連絡協議会の開催、関係機関等との連携強化などによる「ガイダンス」や「求人開拓」の充実、広域での「マッチング」の推進が図られ、早期内定につなげることができた。</p> <p>[高校生の就職決定率] H27：98.9% (H26：99.2%) H27目標：向上させる → H28目標：向上させる</p>
28年度以降の展開	<p>若者就職支援センター等関係機関と連携しながら、県内就職サポーター等配置事業の実施など、「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3本柱とした総合的な就職支援事業を展開し、県内就職を希望するすべての生徒の早期内定に向けた取組を一層推進する。</p>

評価： [一部に課題はあるが概ね順調]

児童生徒の心身の成長の過程に応じた体験活動および専門高校等における実践的な知識・技術の習得に係る取組の充実については順調に進んでいるが、職業教育技術顕彰受賞生徒の割合は目標値をやや下回った。

今後、地域や地元企業、他校等と連携しながら、地域の課題解決等につながる実践的な取組や高度な資格取得の促進及び全国大会等へ向けた取組などを実施することで、ものづくり人材の育成を図るとともに、よりきめ細かな就職支援を行い、就職決定率の向上に努めていく。

(7) 魅力ある学校づくりプロジェクト

具体的な取組内容

◆特色ある学校づくりと県立高校の再編整備 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>本県高校教育の質の確保・向上を図るため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を主な内容とする「第2期県立高校将来構想」を平成27年3月に策定した。これに基づき、今後10年間の計画期間とする「県立高校再編整備計画」を平成27年10月に策定し、年次的・計画的に学校・学科の再編整備に取り組むこととした。</p> <p>特色ある学校づくりについては、平成28年度からの通学区域の全県化を踏まえ、各学校が「めざす学校像」「育てたい生徒像」を明確にした具体的な取組を進め、個性化・多様化を図る教育活動の充実に努めるとともに、各学校及び県教委のホームページの充実、中学生・保護者を対象とした県教委主催の高校説明会の開催など、通学区域の全県化や各学校の特色について周知を図った。</p> <p>県立高校の再編整備については、「県立高校再編整備計画」に基づき、下関中央工業高校と下関工業高校の再編統合、奈古高校の分校化、周防大島高校への専攻科設置に向けた準備に着実に取り組んだ。</p>
<p>28年度以降の展開</p>	<p>特色ある学校づくりについては、平成28年度から実施の全日制普通科の通学区域の全県化を踏まえ、各学校の特色づくりをさらに推進するとともに、引き続き、各高校の特色等について中学生・保護者等への周知を図る。</p> <p>また、県立高校の再編整備については、「県立高校再編整備計画」に基づき、各学校の状況や本県の特性等を踏まえながら、年次的・計画的に進めていく。</p>

◆きめ細かな指導・支援体制の充実・児童生徒の増加等に対応した総合支援学校の整備・共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見直した「山口県特別支援教育ビジョン」の第2期実行計画により、施策を計画的に推進した。 ・エリアごとに設置した視覚・聴覚障害教育センターにより、県内全ての弱視・難聴特別支援学級を計画的に訪問するとともに、教員の専門性向上に向けた研修会を実施した。 ・分教室において、地域の実情を踏まえた「交流及び共同学習」を実施した。 ・職業教育の充実や児童生徒数の増加等に対応するため、総合支援学校の整備についての基本方針（高等部の移転及び産業科の新職業学科への改編、普通科職業コースの設置）を作成し、具体的な整備スケジュールについて、関係者との調整を行った。 ・県内7地域に配置した「合理的配慮協力員」により、合理的配慮の事例の収集を行った。 ・全総合支援学校でのタブレット型情報端末を活用した実践事例の蓄積を行った。
<p>28年度以降の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「山口県特別支援教育ビジョン」の第2期実行計画の施策の推進及び検証を行うとともに、次期実行計画についての指針・方向性等を検討する。 ・県内に設置している地域コーディネーターや特別支援教育センター、視覚・聴覚障害教育センターの今後の在り方について検討を行う。 ・地域の実情を踏まえた「交流及び共同学習」を推進する。 ・小・中学校のコミュニティ・スクールと連携した「特別支援教育フォーラム」を県内3カ所で開催し、障害に関する地域への理解を促進する。 ・児童生徒数の増加への対応と職業教育の充実に向けた教育環境の整備等の計画を関係者と連携し、具体的に推進していく。

評価： [順調]

各学校の特色ある学校づくりを着実に進め、県立高校の再編整備を計画的に行っていく。
総合支援学校においては、きめ細かな支援体制及び整備を計画的に行ってきたり、今後ともさらに充実させていく。

(8) 安心・安全な学校づくりプロジェクト

具体的な取組内容

◆公立学校の耐震化の推進 [☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>県立学校の耐震化は、平成27年度末までの耐震化完了に向け、計画していた耐震補強等がほぼ予定どおり完了（H28.5末）した。また、屋内運動場等の天井落下防止対策についても、27年度末までの対策を完了した。</p> <p>また、市町立小中学校施設の耐震化及び屋内運動場等の天井落下防止対策については、目標である平成27年度末までの完了に向け各市町とも取組を進めた結果、耐震化率等は上昇したが、耐震化は8市、天井落下防止対策は11市町で完了していない。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <table border="0"> <tr> <td>[県立学校の耐震化率]</td> <td>H27.4: 97.4%</td> <td>→</td> <td>H28.4: 99.8%</td> </tr> <tr> <td>[市町立小・中学校の耐震化率]</td> <td>H27.4: 86.9%</td> <td>→</td> <td>H28.4: 94.1%</td> </tr> <tr> <td>[市町立幼稚園の耐震化率]</td> <td>H27.4: 65.1%</td> <td>→</td> <td>H28.4: 78.7%</td> </tr> </table> </div>	[県立学校の耐震化率]	H27.4: 97.4%	→	H28.4: 99.8%	[市町立小・中学校の耐震化率]	H27.4: 86.9%	→	H28.4: 94.1%	[市町立幼稚園の耐震化率]	H27.4: 65.1%	→	H28.4: 78.7%
[県立学校の耐震化率]	H27.4: 97.4%	→	H28.4: 99.8%										
[市町立小・中学校の耐震化率]	H27.4: 86.9%	→	H28.4: 94.1%										
[市町立幼稚園の耐震化率]	H27.4: 65.1%	→	H28.4: 78.7%										
<p>28年度以降の展開</p>	<p>耐震化等が未完了の市町に対しては、課題を踏まえた検討・協議など、できるだけ早期の完了に向けた働きかけを強化する。</p>												

◆防犯を含む生活安全、交通安全及び災害安全の取組の推進 [☆☆☆☆]

<p>27年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>「山口県学校安全推進計画」の周知徹底や、「学校安全推進プログラム」の活用等に向けた研修会を県内7会場で開催し、学校安全の水準の向上を図った。</p> <p>コミュニティ・スクール等の仕組みを生かした通学路の安全点検・安全マップづくりなど、学校・家庭・地域が連携して行う安全活動を実施した。また、児童生徒が自転車を利用する際のルール・マナーを確認できる「自転車の安心・安全確認テスト」を作成し、学校での活用を促進するなどの取組を進めたところ、全校種で登下校中の交通事故発生件数が減少した。</p> <p>また、全公立学校での携帯メールによる学校安全情報配信システムの整備率は93.5%に上昇した。</p> <p>防災担当者等を対象に土砂災害への対応等に関する研修会を開催するとともに、生徒を対象に災害ボランティア活動経験者による講演会を実施し、防災対応力等の向上を図った。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <table border="0"> <tr> <td>[児童生徒の登下校における交通事故件数]</td> <td>H26:小15件、中32件、高52件</td> <td>→</td> <td>H27 目標:減少させる 最新:小11件、中13件、高42件</td> </tr> <tr> <td>[携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合]</td> <td>H26:90.6%</td> <td>→</td> <td>H27 目標:増加させる 最新:93.5%</td> </tr> </table> </div>	[児童生徒の登下校における交通事故件数]	H26:小15件、中32件、高52件	→	H27 目標:減少させる 最新:小11件、中13件、高42件	[携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合]	H26:90.6%	→	H27 目標:増加させる 最新:93.5%
[児童生徒の登下校における交通事故件数]	H26:小15件、中32件、高52件	→	H27 目標:減少させる 最新:小11件、中13件、高42件						
[携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合]	H26:90.6%	→	H27 目標:増加させる 最新:93.5%						
<p>28年度以降の展開</p>	<p>「山口県学校安全推進計画」を踏まえた学校安全の推進に向けて、継続的に研修会を開催し、児童生徒・教職員等の安全意識と危機対応力の向上を図るとともに、適宜、危機管理マニュアル等の見直し・改善を行いながら、保護者への引き渡し訓練の実施等、実践的な学校安全の取組を進めることにより、保護者・地域・関係機関と連携した学校安全の取組を強化する。</p>								

評価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

県立学校施設は、耐震化が概ね予定どおり完了したが、市町立学校施設では多くの市町で耐震化が未達成であることから、28年度以降の早期に完了できるよう関係市町に対し、引き続き強力で働きかけていく。

また、「山口県学校安全推進計画」の周知徹底、「学校安全推進プログラム」の活用促進を図ることにより、防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全の取組をさらに推進する。

さらに、各学校で想定される災害や被災の規模等を総合的に勘案の上、「危機管理マニュアル」等の見直しを行うなど、災害対応力の強化を進める。

(9) 教職員人材育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆大学等との連携による高い能力を有する教職員の確保と若手教職員の育成 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>高校生のための教職セミナーや教職説明会の充実、大学等訪問の強化や若手教員によるリクルート活動などにより、志願者確保に努めるとともに、県内大学等で構成される「山口県教員養成等検討協議会」において、教育委員会・学校、大学等が一体となり、「教師力向上プログラム」や「採用前教職インターンシップ」など実践的指導力を有する教員志願者を養成する取組の充実を図った。</p> <p>また、「山口県教育関係人材データバンク」の作成・配付を行い、各学校における教員の指導力の向上及び情報共有を図り、教員志願者の育成を計画的に行った。</p>
28年度以降の展開	<p>高い意欲を有する人材の確保のため、積極的な情報発信により、教員志望者拡大に向けた取組を強化するとともに、教員志望者の実践的指導力を育成するため、学校現場での体験・実践を積み重ねる取組について大学等と連携した指導体制の構築を図るなど、今後も、教員養成等検討協議会を中心とした計画的・一体的な教員養成・採用・研修の取組を進める。</p>

◆研修の充実や教職大学院の活用による学び続ける教職員を支援する体制づくり [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>やまぐち総合教育支援センター等において、教職員人材育成基本方針に基づいた効果的な研修を実施し、目標を上回る人数が参加した。</p> <p>また、「人材育成の強化・加速1,000日プラン」により、若手教員の人材育成を図った。</p> <p>さらに、「山口県教員養成等検討協議会」において、山口県の実情に応じた教職大学院の在り方について協議を重ね、山口大学教職大学院が設置認可された（H28.4開学）。</p> <p>今後、ベテラン層の大量退職が加速化し、若手や中堅教職員の資質能力の一層の向上が必要となっている。</p> <p>[やまぐち総合教育支援センター研修（サテライト研修等を含む）の受講者数] H26:14,163人→H27:16,318人</p>
28年度以降の展開	<p>主任研修やリーダー養成研修、組織力向上研修等の充実により若手・中堅段階の研修の強化、教職員のキャリアステージ（教職経験）に応じた計画的・継続的な研修の充実を図る必要がある。</p> <p>山口大学に設置された教職大学院を活用した現職教員研修システムを構築し、山口大学と連携しながら、教職生活全体を通して学び続ける教職員を支援する体制づくりを推進する。</p>

◆学校運営・校内指導体制の充実 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>教育力向上指導員や学力向上推進リーダー等の活用を推進し、学校で講師や示範授業・指導等を行うことにより、校内研修が充実し、授業力の向上が図られた。</p> <p>副校長連絡協議会を開催し、課題の明確化・解決を図り、副校長職の効果的な運用に向けた取組を進めた。</p> <p>また、小中学校への事務長設置を拡充、計8校に配置した。</p>
28年度以降の展開	<p>教育力向上指導員の校内研修への活用促進や学力向上推進リーダーの増員による教員の教育力向上に向けた取組を進めることにより、学校運営の中核となるミドルリーダーや管理職の育成に向けた取組の充実を重点的に図る。</p> <p>また、小・中学校事務長の設置による効果の検証・改善及び研修の充実を図る。</p>

評価： [順調]

教員の育成や学校運営の充実など、各取組を計画的に進めている。ベテラン層の大量退職に対応するための若手や中堅教職員の資質能力の向上や、複雑化・多様化する教育課題に的確に対応できる教職員の育成を一層進めていくため、意欲と実践的指導力を有する教職志願者の確保とともに、教職員研修の充実に向けた取組を一層進めていく。

(10) 世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト

具体的な取組内容

◆開催機運の醸成とボーイスカウト日本連盟の取組支援 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	戦略的かつ集中的な情報発信の成果等により、やまぐちジャンボリーフェスタには約25万人、地域プログラムには約9万2千人が参加した。また、ボーイスカウト日本連盟と連携した円滑な大会運営となるよう、積極的な取組支援を行った。その結果、場内プログラムややまぐちジャンボリーフェスタにおいても、多数の県民活動団体等が参画し、和の文化や本県のおもてなしの心を世界に発信することができた。
------------------	---

◆大会を契機とした国際教育の推進と青少年の健全育成 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	<p>スカウトが県内すべての市町に訪問し、小・中・高等学校・特別支援学校、計548校の児童生徒と交流した。それぞれの地域から9万人以上の参加のもと、歓迎行事や様々な体験活動などを通じ、日本の和の文化や山口県のおもてなしの心を国内外の青少年に伝えることができた。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">[ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合] H25 : 90.7%→H27 : 100%</p>
------------------	---

◆大会での「県民の力」「地域の力」の発揮 [☆☆☆☆]

27年度のプロジェクトの進捗状況	やまぐちジャンボリーフェスタで海外のスカウトと交流したり、地域プログラムで子どもたちと地域住民が協働して日本文化を発信したりと、様々な形でジャンボリーにかかわり、国際交流の楽しさを実感し、異文化や語学などへの関心を高めた。
------------------	---

評 価 : [順調]

世界スカウトジャンボリーにおける本県魅力の世界への発信（やまぐちジャンボリーフェスタ）、スカウトと県民の国際交流の場の創出（地域プログラム）、語学ボランティアの活動などの取組により、世界スカウトジャンボリーを活用した国際理解の推進が、ほぼ計画どおり図られた。

今後は、大会を一過性のイベントとして終わらせることなく、市町をはじめ、地域や関係団体等ともしっかりと連携しながら、グローバル人材の育成など大会の成果を活かした取組を進め、次代を担う青少年の国際理解と健全育成を一層推進し、今後の本県教育の振興につなげていく。

(5) 主な推進指標の進捗状況

指標名	年度	前回評価	年度	今回評価	目標値 (H29)	評価
「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立学校の割合	26	小99.0%, 中95.3%	27	小96.6%, 中98.0%	小100.0%, 中100.0%	順調に上昇
体験的なキャリア教育の実施割合	26	小100%, 中100%, 高94.6%	27	小99.7%, 中98.7%, 高94.7%	小100%, 中100%, 高100.0%	小中では目標達成 高校でも順調に上昇
小中高の3校種で合同研修を行う「授業づくり研修会」に参加した教員数	26	290名	27	346名	500名	順調に上昇
英検2級・準2級を受験した高校生の数	26	2,744人	27	3,574人	3,000人以上	順調に上昇
英検2級・準2級に合格した高校生の数	26	961人	27	1,266人	1,000人以上	順調に上昇
職業教育技術顕彰受賞生徒（ハイレベルな資格を取得した生徒）の割合	26	21.6%	27	23.5%	25.0%	順調に上昇
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との差	26	山口県（全国） 小 国A 73.6% (72.9%) 国B 57.8% (55.5%) 算A 79.5% (78.1%) 算B 58.6% (58.2%) 中 国A 80.7% (79.4%) 国B 52.4% (51.0%) 数A 70.3% (67.4%) 数B 62.6% (59.8%)	27	山口県（全国） 小 国A 72.1% (70.0%) 国B 67.5% (65.4%) 算A 77.1% (75.2%) 算B 46.4% (45.0%) 中 国A 76.4% (75.8%) 国B 66.3% (65.8%) 数A 65.3% (64.4%) 数B 42.4% (41.6%)	小中学校の全区分で全国平均を3ポイント上回る	全ての区分において、目標の3ポイントには達していないが、全国平均を上回っている。
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合	26	小62.5% 中60.6%	27	小64.2% 中62.1%	増加させる	順調に上昇
ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合	26	100.0%	27	100.0%	100.0%	目標を達成
読書が好きと感じている児童生徒の割合	26	小74.4%、中71.9%	27	小76.1%、中75.4%	増加させる	順調に上昇
学校以外で月に1冊も本を読まない児童生徒の割合	26	小20.9%中30.3%	27	小21.3%中28.9%	減少させる	小学校は増加、中学校は減少
人権教育に関するサテライト研修等への講師派遣の回数	26	35回	27	42回	40回	順調に上昇
体育の授業以外に運動や外遊びをほとんど毎日（週3日以上）行っている児童生徒の割合	26	小男 69.2% 中男 71.4% 小女 55.5% 中女 55.9%	27	小男 67.0% 中男 71.4% 小女 53.7% 中女 55.9%	増加させる	運動習慣の二極化により割合がやや減少
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点	26	小5男 53.6点 小5女 54.4点 中2男 41.1点 中2女 48.8点	27	小5男 53.3点 小5女 54.6点 中2男 40.8点 中2女 48.5点	54.6点 55.4点 42.5点 49.5点	全体的にほぼ横ばい
朝食を毎日摂っている児童生徒の割合	26	小92.1%中90.5%	27	小90.8%中90.0%	増加させる	小・中ともに減少
朝食を毎日摂り、排便が毎日ある児童生徒の割合	26	小男 69.2% 中男 78.2% 小女 66.0% 中女 61.6%	27	小男 69.3% 中男 78.8% 小女 65.8% 中女 61.7%	増加させる	全体的にほぼ横ばい
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	26	95.5%	27	96.2%	向上させる	順調に上昇
発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の指導計画の作成率	26	97.7%	27	99.1%	100.0%	順調に上昇
発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の教育支援計画の作成率	26	97.7%	27	98.7%	100.0%	順調に上昇
幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合	26	100%	27	100%	100.0%	100%を維持
不登校児童生徒数（千人当たり）	25	小中10.1人高4.8人	26	小中10.1人高4.4人	減少させる	最新値はH28.10公表予定
「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合	26	小84.4%中78.7%	27	小85.2%中79.5%	増加させる	順調に上昇

指標名	年度	前回評価	年度	今回評価	目標値 (H29)	評価
いじめの解消率	25	93.0%	26	79.9%	向上させる	最新値はH28.10公表予定
1000人当たりの暴力行為の発生件数	25	4.3件	26	4.1件	減少させる	最新値はH28.10公表予定
高校生の就職決定率	26	99.2%	27	98.9%	向上させる	微減
中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	26	中99.1%、高98.1%	27	中99.2%、高98.2%	増加させる	順調に推移
AFPYアドバイザーの登録者数	26	40人	27	60人	100人	順調に上昇
博物館の出前授業、館内授業の年間利用者数	26	23,809人	27	27,172人	20,000人	順調に上昇
県立学校の耐震化率	26	97.4%	27	99.8%	H27未完了	H28.5完了
市町立小・中学校の耐震化率	26	86.9%	27	94.1%	H27未完了	上昇したものの、8市で未完了
市町立幼稚園の耐震化率	26	65.1%	27	78.7%	H27未完了	避難場所の小中を優先し目標を下回っているものの、増加で推移
携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合	26	90.6%	27	93.5%	100.0%	順調に上昇
児童生徒の登下校における交通事故件数	26	小15、中32、高52	27	小11、中13、高42	減少させる	順調に減少
やまぐち総合教育支援センター研修の受講者数	26	14,163人	27	16,318人	15,000人	順調に上昇
コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合	26	80.1%	27	90.2%	100.0%	H28.4に100%達成
保護者や地域住民等を評価者とした学校関係者評価を実施している公立学校の割合	26	99.8%	27	100.0%	100.0%	目標どおり進捗
異校種間の授業参観や情報交換会を実施した公立学校の割合	26	100.0%	27	99.5%	100.0%	ほぼ目標を達成
各高校で開催される体験入学や学校説明会に参加した中学生の延べ人数	26	17,073人	27	17,734人	20,000人	目標達成に向け、一層の周知が必要
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	26	96.7%	27	98.4%	100.0%	順調に上昇
私立学校(幼・中高)の耐震化率	26	79.6%	27	89.0%	100.0%	上昇
家庭の元気応援出前講座の受講者数(累計)	26	6,679人	27	7,907人	8,300人	順調に上昇
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	26	566人	27	752人	875人	順調に上昇
かがやきネットやまぐちの閲覧数	26	194,267件	27	166,840件	165,000件	目標を上回っている
地域社会における人権教育指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数	26	258人	27	280人	300人	順調に上昇
国及び県の主催事業である学校芸術文化ふれあい事業を活用して文化芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	26	42.9%	27	43.8%	現状値の維持向上	順調に進捗
文化財出前講座、文化財愛護教室、発掘現場公開説明会への受講又は参加人数(累計)	26	6,943人	27	1,256人	8,000人	大きく減少。講座等の広報活動に努める
県文化財ウェブサイト閲覧件数(HPアクセス数/年)	26	165,618件	27	118,959件	278,000件	目標を下回って推移
県民のスポーツ実施率	26	52.5%	27	41.6%	(H34)全国トップレベル	大きく減少。広報活動の強化が必要
国民体育大会総合成績	26	22位	27	28位	10位台の維持・定着	目標を下回っているが、達成に向けて競技力強化
「我がまちスポーツ」への参加者数	26	7.6万人	27	7.6万人	(H34)10万人	ほぼ横ばい